

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	福岡財務支局長
【提出日】	平成20年12月26日
【事業年度】	第86期（平成19年10月1日から平成20年9月30日まで）
【会社名】	東福製粉株式会社
【英訳名】	TOFUKU FLOUR MILLS CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 野上 英一
【本店の所在の場所】	福岡市中央区那の津四丁目9番20号
【電話番号】	092(781)1661(代表)
【事務連絡者氏名】	総務部長 進藤 孝
【最寄りの連絡場所】	福岡市中央区那の津四丁目9番20号
【電話番号】	092(781)1661(代表)
【事務連絡者氏名】	総務部長 進藤 孝
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 証券会員制法人福岡証券取引所 （福岡市中央区天神二丁目14番2号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次	第82期	第83期	第84期	第85期	第86期
決算年月	平成16年9月	平成17年9月	平成18年9月	平成19年9月	平成20年9月
売上高(千円)	3,931,206	3,902,490	3,718,830	3,821,355	4,045,705
経常利益又は経常損失( ) (千円)	19,747	36,767	39,773	11,210	108,779
当期純利益又は当期純損失 ( ) (千円)	88,492	13,879	76,996	25,879	76,499
純資産額(千円)	1,728,456	1,829,409	1,746,395	1,698,494	1,705,933
総資産額(千円)	3,525,560	3,828,316	3,786,512	3,846,358	4,078,971
1株当たり純資産額(円)	173.31	183.52	175.22	170.43	171.20
1株当たり当期純利益金額又 は1株当たり当期純損失金額 ( ) (円)	8.88	1.39	7.72	2.60	7.68
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	49.0	47.8	46.1	44.2	41.8
自己資本利益率(%)	5.1	0.8	4.3	1.5	4.5
株価収益率(倍)	-	-	-	46.15	9.77
営業活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	73,983	52,760	44,829	49,918	208,655
投資活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	140,367	182,398	139,407	138,248	48,767
財務活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	69,036	117,371	43,105	209,279	289,527
現金及び現金同等物の期末残 高(千円)	249,939	237,673	186,199	207,312	239,416
従業員数(名)	63	59	54	54	56

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため、記載しておりません。

3. 第82期から第84期の株価収益率については、1株当たり当期純損失のため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第82期	第83期	第84期	第85期	第86期
決算年月	平成16年9月	平成17年9月	平成18年9月	平成19年9月	平成20年9月
売上高(千円)	3,804,982	3,734,071	3,629,219	3,718,455	3,940,776
経常利益又は経常損失( ) (千円)	19,190	22,278	72,191	92,606	64,811
当期純利益又は当期純損失 ( )(千円)	6,620	5,385	99,027	55,061	35,798
資本金(千円)	500,000	500,000	500,000	500,000	500,000
発行済株式総数(千株)	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000
純資産額(千円)	1,673,804	1,781,118	1,675,672	1,548,149	1,515,851
総資産額(千円)	3,431,977	3,723,988	3,688,085	3,669,992	3,864,007
1株当たり純資産額(円)	167.82	178.63	168.09	155.31	152.09
1株当たり配当額(円) (1株当たり中間配当額) (円)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)
1株当たり当期純利益金額又 は1株当たり当期純損失金額 ( )(円)	0.66	0.54	9.93	5.52	3.59
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	48.8	47.8	45.4	42.2	39.2
自己資本利益率(%)	0.4	0.3	5.7	3.4	2.3
株価収益率(倍)	233.33	-	-	-	20.89
配当性向(%)	-	-	-	-	-
従業員数(名)	55	51	51	51	53

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため、記載しておりません。

3. 第83期から第85期の株価収益率については、1株当たり当期純損失のため記載しておりません。

## 2【沿革】

昭和7年10月	福岡市に木徳製粉(株)として設立
	福岡県八女郡の(株)木村徳兵衛商店、製粉部門を継承
昭和8年6月	福岡県筑紫郡に福岡工場竣工
昭和10年2月	愛知県岡崎市の愛知製粉(株)を買収し、岡崎工場と称す
昭和15年1月	商号を東福製粉(株)に変更
昭和15年5月	三和興業(株)設立
昭和16年4月	鹿児島市に鹿児島工場竣工
昭和28年3月	福岡証券取引所に株式上場
昭和28年4月	福岡市の博多港中央埠頭に同港における最初のニューマチック・アンローダーを設置(昭和51年撤去)
昭和36年10月	東京証券取引所市場第二部に株式上場
昭和45年6月	本社を福岡工場に移転し、福岡工場を本社工場と改称
昭和45年12月	岡崎工場を閉鎖し、ボウリング場施設(岡崎トーフクボウル)に転換(昭和51年廃止)
昭和46年6月	(株)鹿児島トーフク(現・(株)トーフク、現・連結子会社)設立
昭和46年11月	鹿児島工場を閉鎖し、ボウリング場施設(鹿児島トーフクボウル)に転換((株)トーフクに賃貸)、製粉部門を本社工場に統合
昭和48年4月	東福互光建物管理(株)(現・東福互光(株)、現・持分法適用関連会社)設立
昭和54年7月	福岡市中央区那の津に小麦サイロ完成
昭和62年6月	福岡市中央区那の津に本社工場を建設移転
平成元年12月	(株)山甚(現・非連結子会社)設立
平成16年4月	(株)大江商店(現・連結子会社)設立
平成17年9月	ボウリング場閉鎖(鹿児島トーフクボウル)

### 3【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社4社及び関連会社1社により構成されており、小麦粉、ミックス粉等の小麦その他農産物を原料とする物品の製造及び販売を主な事業の内容とし、更に麺類、穀類等商品の仕入、販売、倉庫業、不動産賃貸事業も行なっております。

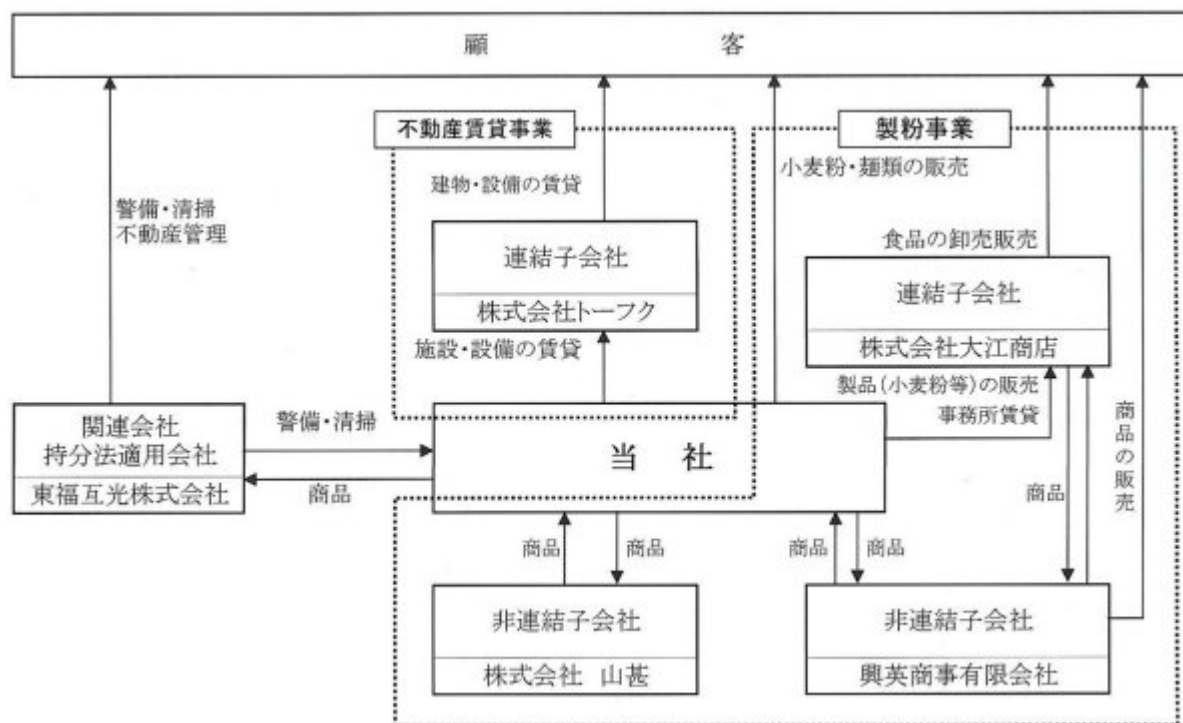
事業内容と当社及び子会社、関連会社の当該事業にかかる位置付けは、次のとおりであります。

なお、事業の種類別セグメントと同一の区分であります。

**製粉事業**.....当社は、連結子会社であります株式会社大江商店へ当社製品の販売並びに事務所の賃貸を行っており、同社は食品卸売業を行っております。  
また、当社が製造した小麦粉等の製品を使用した麺類又は穀類等の商品の一部については株式会社山甚(非連結子会社)及び興英商事有限公司(非連結子会社)を通じて販売並びに仕入を行っております。  
その他、当社は倉庫の一部及び小麦粉サイロを政府指定倉庫として政府所有小麦の保管を引受け、又一般貨物の保管も行なっております。

**不動産賃貸事業**.....当社は連結子会社であります株式会社トーフクへ建物・設備等の賃貸を行ない、同社はその設備を利用し、不動産賃貸業を行なっております。

事業の系統図は、次のとおりであります。



なお、当社子会社の株式会社大江商店は、本年6月に興英商事有限公司の全持分を取得しましたので、興英商事有限公司は、株式会社大江商店の100%子会社となりました。

#### 4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の所有 割合(%)	関係内容
(連結子会社) ㈱トーフク	福岡市中央区	10,000	不動産賃貸事業	100.0	当社の建物・設備等の賃貸を行ない、その設備 を利用し、不動産賃貸業を行っております。 役員の兼任 4名 長期貸付金 39,760千円(1年以内回収予定額 を含んでおります)
(連結子会社) ㈱大江商店	福岡市中央区	40,000	製粉事業	100.0	当社製品の販売並びに事務所の賃貸をして おります。 役員の兼任 3名 1年以内返済予定長期貸付金10,500千円
(持分法適用関連会社) 東福互光㈱	福岡市中央区	20,000	警備・清掃	46.0 (16.0)	当社の警備・清掃をしております。 役員の兼任 2名

(注) 1. 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

- 議決権の所有割合欄の(内書)は間接所有であります。
- 上記連結子会社は、特定子会社に該当いたしません。
- 上記連結子会社及び持分法適用関連会社は、有価証券届出書又は有価証券報告書を提出しておりません。
- その他関係会社に関する事項

日本製粉㈱が、平成20年11月26日に当社発行済株式総数のうち201千株を追加取得したことにより、当社の「その他の関係会社」に該当することとなりました。

なお、異動前後における日本製粉㈱の所有する当社株式に関する状況は、以下の通りであります。

##### 【異動前後における日本製粉㈱の所有株式数及び所有割合】

年月日	議決権の数	所有株式数	総株主の議決権の数に対する所有割合
異動前	1,799個	1,799,000株	18.14%
異動後	2,000個	2,000,000株	20.17%

- 平成20年11月26日現在の発行済株式総数 10,000,000株
- 「総株主の議決権に対する所有割合」は直近で確定している総株主の議決権の数(平成20年9月30日現在)を元に算出しております。
- 異動後、発行済株式総数に対する所有割合は、20.00%となります。

#### 5【従業員の状況】

##### (1) 連結会社の状況

(平成20年9月30日現在)

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
製粉事業	56
不動産賃貸事業	
合計	56

(注) 従業員数は就業人員であります。

##### (2) 提出会社の状況

(平成20年9月30日現在)

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
53	39.8	14.7	4,095

(注) 1. 従業員は就業人員であります。

- 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

##### (3) 労働組合の状況

- 名称 東福製粉労働組合
- 組合員数 39名
- 上部団体 日本食品関連産業労働組合連合会
- その他 労使関係は安定しており、特記すべき事項はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1)業績

当連結会計年度における製粉事業は、食品業界において種々の食品の値上が相次ぎ製粉業界におきましても、穀物相場の高騰により、輸入小麦の政府売渡価格が二度に渡り大幅に引き上げられました。このような中において、当社グループの重要課題といたしましては、コンプライアンスの徹底による製品の安全性確保及び財務報告に係る内部管理体制の強化、日本製粉株式会社との業務提携の推進など全社を挙げて取り組んで参りました。

この結果、当連結会計年度の売上は、40億4千5百万円(前連結会計年度比5.9%増)となりました。収益面については、経常利益は、1億8百万円(前連結会計年度は経常損失1千1百万円)、当期純利益は7千6百万円(前連結会計年度比は195.6%増)となりました。

事業の種類別セグメントの業績を示すと次のとおりです。

#### 製粉事業

製粉事業におきましては、消費低迷の市場環境にありましたが、利益を重視した製造及び販売に努めました結果2億5千万円(前連結会計年度比10.9%増)の増収でした。

副製品のふすまは、穀物相場の高騰により需要が増加し5千万円(前連結会計年度比24.5%増)の増収でした。その他の部門におきましては、ミックス粉も小麦粉と同様の市場傾向にあり3千万円(前連結会計年度比18.0%増)の増収でした。また、生産実績といたしましては、小麦粉は25億9千6百万円(前連結会計年度比13.3%増)、ふすまは1億4千7百万円(前連結会計年度比3.1%減)でした。

麺類、穀類その他商品は、今夏の猛暑にも拘わらず乾麺類の販売が奮わず、又その他商品の販売を慎重に行いましたので8千4百万円(前連結会計年度比8.1%減)の減収でした。

不動産収入は、賃貸料の引下げを実施したことや倉庫収入に係る預かり物件の減少により2千1百万円(前連結会計年度比40.7%減)の減収となりました。

この結果、売上高は39億9千9百万円(前連結会計年度比6.0%増)、営業利益は3億5千5百万円(前連結会計年度比109.5%増)となりました。

#### 不動産賃貸事業

不動産賃貸事業におきましては、賃料の値下げを行いましたので減収となりました。

この結果、売上高は4千5百万円(前連結会計年度比4.0%減)、営業利益は1千9百万円(前連結会計年度比11.4%減)となりました。

#### (2)キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、税引前当期純利益1億8百万円や、その他非資金項目となる減価償却費1億1千万円等がありましたが、たな卸資産の増加額3億3百万円、仕入債務の減少額4千万円などにより、2億8百万円の支出(前連結会計年度は4千9百万円の支出)となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、固定資産の取得等により、4千8百万円(前連結会計年度比64.7%減)の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の返済による支出がありましたが、短期借入金の増加2億7千万円や社債の発行による収入1億9千3百万円がありましたので、2億8千9百万円の収入超過(前連結会計年度比38.3%増)となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物期末残高は3千2百万円増加し、2億3千9百万円(前連結会計年度比15.5%増)となりました。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

生産実績については、「1.業績等の概要」に記載しております。

### (2) 受注実績

受注生産は行っておりません。

### (3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(千円)	前連結会計年度比(%)
製粉事業	3,999,991	106.0
不動産賃貸事業	45,714	96.0
合計	4,045,705	105.9

(注) 1. 金額には、消費税等は含まれておりません。

### 2. 主要な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
日清食品(株)	476,194	12.5	550,788	13.6

## 3【対処すべき課題】

今後当社グループが対処すべき課題と致しましては、穀物相場や原油価格の高騰は収束化の傾向にありますが、経費や原料などのコスト高が沈静化するまでには、まだ時間を要すると思われるので、製造の効率化、安全な製品の製造並びに内部管理体制の充実を図り、売上高及び利益の確保に注力して参ります。

また、内部統制につきましては、統制システムの基本方針に従った運用を行い、より信頼される財務諸表の作成を行ってまいります。

昨年12月及び今年7月に当社株式の時価総額において10億円を下回る事態となり上場廃止基準に抵触いたしました。株主の皆様には多大なご心配とご迷惑をおかけ致しており、謹んでお詫び申し上げますとともに東京証券取引所第二部の上場維持を目指し、早急に業績を回復し復配の実現に努め、株式市場における評価の向上に全力をつくして参る所存でございます。



#### 4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のあるリスクは以下のようなものが考えられます。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであり、本記載は将来発生し得るすべてのリスクを必ずしも網羅したものではありません。

##### (1)事業環境の変動

製粉事業におきましては、主原料である小麦については、W T O(世界貿易機関)F T A(自由貿易協定)の交渉の進展、政府の外国産小麦の売渡制度が価格変動制に変更となったことにより、穀物相場の変動等に影響を受け、小麦の調達に関して大幅な影響を受ける可能性があります。また、天候不順等による穀物相場の高騰に影響を受ける可能性があります。

小麦粉調整品や小麦粉二次加工品に関しては、W T O交渉での関税引き下げに関する議論の結果によっては、海外からの安価な製品の流入が加速し市場が圧迫され、国内販売価格が低下する可能性があります。

##### (2)為替変動等

当社は、小麦粉製品を海外に輸出することにより、その見返りとして輸出数量に比例した原料小麦の一部を海外より購入することが出来ますが、原油価格の上昇による船積み運賃の高騰並びに為替相場が変動することにより、その見返り原料の価格に影響を受ける可能性があります。

##### (3)金利の変動

当社の資金調達は、金融機関からの借入れによっておりますが、将来における市場金利の変動等により影響を受ける可能性があります。

##### (4)食品の安全性

近年、食品の安全性に対する消費者の意識が高まっております。当社は、商品の品質保証体制の確立に向けて取り組んでおりますが、予想外の要因（異物混入、原料由来の原因）により、商品回収を行う可能性があります。

##### (5)その他

上記に掲げる項目の他に、経済状況の変動、重要な係争事件等の発生、事故・災害の発生等により影響を受ける可能性があります。

#### 5【経営上の重要な契約等】

当社は、平成19年10月24日に日本製粉株式会社と、事業の発展を促進するために必要な製造業務、販売業務及び物流業務の効率化を目的とした業務提携基本契約を締結しております。

#### 6【研究開発活動】

事業の種類別セグメントの研究開発活動を示すと、次のとおりであります。

##### 製粉事業

当社の研究開発事業活動は安全・安心のある製品の提供を目標にし、お客様にご満足頂ける製品の製造及び管理と高収益性のある新製品の開発に鋭意努力しております。

なお、研究開発費の金額は、2百万円であります。

##### 不動産賃貸事業

該当事項はありません。

## 7【財政状態及び経営成績の分析】

### (1)重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づいて作成しております。具体的には「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等(1) 連結財務諸表 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおりであります。

### (2)今期の経営成績の分析

当連結会計年度の経営成績は、海外からの小麦粉調整品や小麦粉二次加工品の流入が高水準で推移する中、さらなる積極的な営業活動及びコストの削減を進めてまいりましたが増収増益となりました。増収増益の要因及びセグメントの状況については、「第2 事業の状況 1 業績等の概要」の「(1) 業績」に記載のとおりであります。

### (3) 経営成績に重大な影響を与える要因

「第2 事業の状況 4 事業等のリスク」の項でも述べたように海外からの小麦粉調製品や小麦粉二次加工品の流入の増加による市場の圧迫や為替変動による見返り原料の価格増などが挙げられます。

### (4)資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループの資金の状況は、現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度末に比べて3千2百万円増加し、2億3千9百万円となりました。営業活動によるキャッシュ・フローは2億8百万円の減少、投資活動によるキャッシュ・フローは4千8百万円の減少、財務活動によるキャッシュ・フローは2億8千9百万円の増加となりました。各キャッシュ・フローに関する分析は、「1 業績等の概要」の「(2) キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資については、生産設備の増強、営業販売力の充実・強化等を目的とした設備投資を実施しております。

当連結会計年度の設備投資等の総額は5千1百万円であり、事業の種類別セグメントの設備投資について示すと、次のとおりであります。

##### (1)製粉事業

当連結会計年度の主な設備投資等は、篩機及び給袋機等、4千8百万円であります。

なお、重要な設備の除却または売却はありません。

##### (2)不動産賃貸事業

当連結会計年度の設備投資等は、空調設備3百万円であります。

なお、重要な設備の除却または売却はありません。

#### 2【主要な設備の状況】

##### (1)提出会社

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本社工場 (福岡市中央区)	製粉事業	生産設備	408,477	516,155	91,516 (10,956)	13,951	1,030,100	53
島原工場 (長崎県南島原市)	製粉事業	生産設備	9,739	490	30,121 (2,730)	-	40,351	-
鹿児島遊戯事業所 (鹿児島県鹿児島市)	不動産賃貸事業	遊戯設備	40,677	5,785	1,210 (4,786)	115	47,787	-

(注) 1. 現在休止中の主要な設備はありません。

2. 上記金額には消費税等は含まれておりません。

3. 上記遊戯設備は、子会社である㈱トーフクに賃貸しております。

4. 上記の他主要な設備のうち連結会社以外へ賃貸している設備内容は、下記の通りであります。

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)	年間賃貸料(千円)
			建物及び構築物	
本社工場 (福岡市中央区)	製粉事業	生産設備	339,918	24,600

##### (2)国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
				建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
㈱トーフク	鹿児島遊戯事業所 (鹿児島県鹿児島市)	不動産賃貸事業	遊戯設備	23,118	-	-	887	24,005	-

##### (3)在外子会社

該当事項はありません。

#### 3【設備の新設、除却等の計画】

##### (1)重要な設備の新設等

平成20年11月5日開催の取締役会において、日本製粉株式会社と業務提携を推進する上で更なる安全・安心を考慮し、生産の効率化を目指した生産設備投資計画を次のとおり決議いたしました。

1. 設備の内容 本社工場製粉生産設備

2. 設備導入時期

着工予定 平成21年5月

完成予定 平成21年5月

3. 投資予定額 約3億円

4. 効果

当該設備投資には、直接的な生産能力への影響はありませんが、より高度な安全基準に適合した生産とコストの低減が可能となり、業務提携と合わせ販路の拡大も見込んでおります。

##### (2)重要な設備の除却等

特に記載する事項はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	26,000,000
計	26,000,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成20年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成20年12月26日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	10,000,000	同左	東京証券取引所 (市場第二部) 福岡証券取引所	-
計	10,000,000	同左	-	-

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
昭和53年4月1日 (注)1	3,070,000	9,670,000	153,500	483,500	15,059	84,376
昭和53年4月1日 (注)2	330,000	10,000,000	16,500	500,000	16,500	67,876

#### (注)1.有償

株主割当 1 : 0.45  
発行価格 50円  
第三者割当 100,000株  
発行価格 179円

#### 2.無償

株主割当 1 : 0.05

( 5 ) 【所有者別状況】

平成20年9月30日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	7	7	32	1	-	830	877	-
所有株式数(単元)	-	1,892	14	3,699	2	-	4,347	9,954	46,000
所有株式数の割合(%)	-	19.01	0.14	37.16	0.02	-	43.67	100.00	-

(注) 1. 自己株式 33,481 株は、「個人その他」の欄に 33 単元、「単元未満株式の状況」の欄に 481 株含まれております。

2. 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が 5 単元含まれております。

( 6 ) 【大株主の状況】

平成20年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式の割合(%)
日本製粉株式会社	東京都渋谷区千駄ヶ谷5丁目27-5	1,799	18.05
野上 英一	福岡市中央区	1,001	10.05
丸紅株式会社	東京都千代田区大手町1丁目4-2	760	7.63
日新火災海上保険株式会社	東京都千代田区神田駿河台2丁目3	514	5.16
中央三井信託銀行株式会社 (常任代理人 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社)	東京都港区芝3丁目33-1 (東京都中央区晴海1丁目8-11)	476	4.78
株式会社西日本シティ銀行	福岡市博多区博多駅前3丁目1-1	476	4.78
株式会社福岡銀行	福岡市中央区天神2丁目13-1	400	4.01
木徳神糧株式会社	東京都中央区銀座7丁目2-22	317	3.18
熊本製粉株式会社	熊本市花園1丁目25-1	300	3.01
豊田通商株式会社	名古屋市中村区名駅4丁目9-8	210	2.11
計	-	6,253	62.76

(7) 【議決権の状況】  
【発行済株式】

平成20年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 33,000	-	-
	(相互保有株式) 普通株式 2,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 9,919,000	9,919	-
単元未満株式	普通株式 46,000	-	1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	10,000,000	-	-
総株主の議決権	-	9,919	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が5,000株(議決権の数5個)が含まれております。

【自己株式等】

平成20年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(相互保有株式) 東福互光(株)	福岡市中央区長浜 1丁目1番35号	2,000	-	2,000	0.02
(自己保有株式) 東福製粉(株)	福岡市中央区那の 津4丁目9番20号	33,000	-	33,000	0.32
計		35,000	-	35,000	0.35

(8) 【ストックオプション制度の内容】  
該当事項はありません。

## 2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

### (1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第192条1項の規定に基づく単元未満株式の買取請求による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	1,291	117
当期間における取得自己株式	-	-

### (4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
保有自己株式数	33,481	-	33,481	-

## 3【配当政策】

当社は、利益配分につきましては、業績及び経営環境を考慮し、内部留保の充実に意を用いると共に安定的な配当の継続を基本方針としております。

当社は、期末配当の年1回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は株主総会であります。

当期の剰余金の配当につきましては、業績の向上に鋭意努めて参りましたが、経営環境は依然厳しく、当期の業績を勘案致しまして、誠に遺憾ながら無配とさせていただきます。

## 4【株価の推移】

### (1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第82期	第83期	第84期	第85期	第86期
決算年月	平成16年9月	平成17年9月	平成18年9月	平成19年9月	平成20年9月
最高(円)	190	243	223	164	148
最低(円)	103	132	141	100	71

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

### (2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	89	143	134	111	113	88
最低(円)	73	79	99	90	79	71

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役社長		野上 英一	昭和25年11月19日生	昭和49年3月 日本大学経済学部卒業 昭和59年4月 日本天然瓦斯興業(株)営業第2課長 昭和61年12月 当社取締役 昭和63年12月 当社常務取締役 平成4年12月 当社専務取締役 平成7年12月 当社代表取締役社長(現在) 平成7年12月 (株)トーフク代表取締役社長(現在) 平成8年8月 興英商事(有)代表取締役社長(現在) 平成16年4月(株)大江商店代表取締役社長(現在)	(注) 2	1,001
専務取締役	(社長補佐)・会社全般	飯永 和久	昭和8年2月5日生	昭和30年3月 福岡商科大学商学部卒業 昭和30年7月 当社入社 昭和53年4月 当社業務部長 昭和56年12月 当社取締役 昭和60年12月 当社常務取締役 昭和63年12月 当社専務取締役(現在) 平成7年10月 木徳九州(株)取締役 平成12年11月 木徳九州(株)監査役(現在)	(注) 2	24
常務取締役	管理・関連事業担当	野中 嘉章	昭和14年10月18日生	昭和37年3月 福岡大学商学部卒業 昭和38年4月 当社入社 平成2年12月 当社総務部長 平成9年12月 当社取締役 平成13年12月 当社常務取締役(現在)	(注) 2	10
取締役	製造担当	田中 智章	昭和27年4月2日生	昭和51年3月 九州大学農学部卒業 昭和51年4月 日清食品(株)入社 昭和57年11月 京セラ(株)入社 平成11年7月 (株)カナリーシーフーズ入社 平成14年5月 当社入社 平成14年8月 当社営業部長 平成16年4月 (株)大江商店専務取締役 平成17年12月 当社取締役(現在)	(注) 2	3
取締役	営業担当	池井 一海	昭和13年12月22日生	昭和33年3月 鹿児島県立志布志高校卒業 昭和33年3月 大阪製粉(株)入社 (昭和35年3月 同社と日本製粉(株)合併) 平成6年6月 日本製粉(株)名古屋営業部長 平成10年12月 同社理事福岡営業部長 平成11年6月 同社理事九州管掌兼福岡営業部長 平成13年4月 同社理事九州本部長 平成16年6月 オーケー食品工業(株)取締役 平成17年6月 同社常務取締役(現在) 日本製粉(株)顧問(現在) 平成19年12月 当社取締役(現在)	(注) 2	-
取締役	社長室付・企画管理室担当	玉置 隆	昭和26年4月20日生	昭和49年3月 慶応大学卒業 昭和49年4月 丸紅(株)入社 平成4年4月 同社名古屋支社食糧部砂糖食品課課長 平成10年4月 同社食品原料部部長代理兼食品原料部小麦粉・砂糖類課課長 平成14年4月 (株)加ト吉出向 平成15年2月 (株)デイリークイーンジャパン出向 平成16年6月 (株)白樺湖ビューホテル出向 平成18年4月 (株)ナックスナカムラ出向 平成20年4月 当社へ出向 顧問 平成20年12月 当社取締役(現在)	(注) 4	-



役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役 (常勤)		田中 篤	昭和10年5月25日生	昭和29年3月 福岡県立修猷館高校卒業 昭和35年4月 当社入社 昭和63年12月 当社製造部長兼研究室長 平成5年12月 当社取締役 平成13年12月 当社監査役(現在)	(注)3	9
監査役		野上 三男	昭和3年12月10日生	昭和26年3月 東京大学経済学部卒業 昭和61年6月 三井信託銀行(株)(現 中央三井信託銀行(株))専務取締役 平成元年6月 同行監査役 平成2年6月 三信振興(株)代表取締役社長 平成2年12月 (株)中部監査役 平成5年12月 当社監査役(現在)	(注)3	100
監査役		浅田 晃洋	昭和42年3月6日生	平成元年3月 九州東海大学工学部卒業 平成6年11月 互光建物管理(株)入社 平成8年3月 同社 取締役 平成12年3月 同社 常務取締役 平成12年5月 東福互光(株)取締役 平成14年3月 互光建物管理(株)専務取締役 平成15年3月 同社代表取締役副社長(現在) 平成18年5月 東福互光(株)代表取締役社長 (現在) 平成18年12月 当社監査役(現在)	(注)3	-
計						1,147

(注) 1. 監査役野上三男、浅田晃洋は会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

2. 取締役の任期は、平成19年9月期に係る定時株主総会終結の時から平成21年9月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

3. 監査役の任期は、平成20年9月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年9月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

4. 退任した取締役の補欠として就任したため、任期は前任者の任期満了の時である平成21年9月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

## 6【コーポレート・ガバナンスの状況】

### (1) 基本的な考え方

経営の基本方針に基づき、お客様に喜んで頂ける安全な製品の安定供給を第一の目標とすると共に、適正利潤を確保できる体制を構築し、少人数で公正かつスピーディーな経営の遂行を目指しております。

### (2) 施策の実施状況

#### 会社機関の状況等

取締役会は、社外取締役の選任は行なっておりませんが、取締役6名で構成し、業務執行方針の決定や監督を担う機関と位置づけ、原則として毎月開催しております。

経営会議は、取締役、部長からなり、経営方針に従いその実行策の決定及びその進捗の把握を毎月行っております。全取締役で構成するコンプライアンス委員会は、顧問弁護士を相談役とし法遵守の監視及び検証を原則2ヶ月に1度行っており、関係会社を含め、従業員を上げて委員会と同レベルの認識で業務を遂行しております。

これらの会議は、会社の経営の根幹に関わる重要なプロセスと認識し、最近1年間において取締役会及び経営会議には毎回ほぼ全取締役が出席し、経営施策の検討及び実行の監視を行ないました。又、監査役は、監査役会の監査機能を充分果たすために、必要と認められた会議に直接出席し、その任に当たりました。

#### リスク管理体制の整備の状況

リスク管理体制として、企画管理室が、各種危機情報の提供及び管理マニュアルの周知等、危機管理体制の強化を行ないました。

コンプライアンス委員会は、周知及び実行状況の把握を行ない、実行機関であります推進会議において法遵守の充実を図るため、更なる危機管理マニュアルの周知徹底及び維持管理に努めて参りました。

#### 内部監査及び監査役監査の状況

監査役につきましては、企業規模及びこれまでの監査実績を勘案し監査役制度を採用しており、3名中2名を社外監査役として選任しております。

監査役は、期初に会計監査人から監査計画の説明を受けるとともに、期中の監査状況及び期末の監査結果については随時説明・報告を求め、連携をとっております。

#### 会計監査の状況

当期において業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人名は以下のとおりであります。

##### 監査法人トーマツ

指定社員 業務執行役員 青野 弘

指定社員 業務執行役員 甲斐 祐二

当社の会計監査業務に係る補助者 公認会計士3名、その他7名

なお、継続監査年数については、7年以内であるため記載を省略しております。

#### 社外監査役との関係

社外監査役である野上三男氏は当社代表取締役野上英一の叔父にあたりますが、当社の業務に関わりはなく取引関係もありません。

社外監査役浅田晃洋氏は当社の関連会社である東福互光株式会社の代表取締役社長であり、東福互光株式会社は当社の警備・清掃をしておりますが、価格などの決定につきましては一般的な取引条件と同様にしております。

役員報酬の内容 (千円)

役員報酬	金額
取締役を支払った報酬	48,084
監査役を支払った報酬	10,584
合計	58,668

取締役の定数

当社の取締役は7名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

株主総会における取締役の選任決議要件として、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行なう旨定款に定めております。

監査報酬の内容 (千円)

監査報酬	監査法人トーマツ
公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬	15,000
上記以外の報酬	1,060
合計	16,060

## 第5【経理の状況】

### 1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成18年10月1日から平成19年9月30日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成19年10月1日から平成20年9月30日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成18年10月1日から平成19年9月30日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成19年10月1日から平成20年9月30日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成18年10月1日から平成19年9月30日まで)及び当連結会計年度(平成19年10月1日から平成20年9月30日まで)の連結財務諸表並びに前事業年度(平成18年10月1日から平成19年9月30日まで)及び当事業年度(平成19年10月1日から平成20年9月30日まで)の財務諸表について、監査法人トーマツにより監査を受けております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年9月30日)		当連結会計年度 (平成20年9月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1.現金及び預金		207,312		239,866	
2.受取手形及び売掛金	(注3,5)	615,827		645,188	
3.たな卸資産		517,045		820,963	
4.繰延税金資産		19,287		16,532	
5.その他		30,910		61,550	
貸倒引当金		28,979		28,067	
流動資産合計		1,361,405	35.4	1,756,033	43.1
固定資産					
1.有形固定資産	(注2)				
(1)建物及び構築物		1,891,851		1,903,280	
減価償却累計額		1,024,759	867,091	1,081,348	821,931
(2)機械装置及び運搬具		2,304,333		2,343,851	
減価償却累計額		1,766,719	537,613	1,821,348	522,503
(3)土地			122,852		122,852
(4)その他		153,031		157,768	
減価償却累計額		139,196	13,835	142,655	15,113
有形固定資産合計		1,541,393	40.1	1,482,401	36.3
2.無形固定資産					
のれん		6,804		4,860	
無形固定資産合計		6,804	0.2	4,860	0.1
3.投資その他の資産	(注1)				
(1)投資有価証券		687,861		590,388	
(2)長期貸付金		10,026		6,624	
(3)破産更生債権等		193,428		184,523	
(4)その他		177,697		187,818	
貸倒引当金		132,256		133,679	
投資その他の資産合計		936,755	24.3	835,675	20.5
固定資産合計		2,484,953	64.6	2,322,937	56.9
資産合計		3,846,358	100.0	4,078,971	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年9月30日)		当連結会計年度 (平成20年9月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
<b>(負債の部)</b>					
流動負債					
1. 支払手形及び買掛金		155,496		114,929	
2. 短期借入金	(注2)	912,000		1,182,000	
3. 1年以内返済予定長期借入金	(注2)	252,338		228,112	
4. 1年以内償還予定社債		-		40,000	
5. 未払金		83,124		66,699	
6. 未払法人税等		2,243		3,014	
7. 未払消費税等		8,872		1,571	
8. 賞与引当金		16,722		20,619	
9. その他		9,610		16,435	
流動負債合計		1,440,408	37.4	1,673,381	41.0
固定負債					
1. 預り敷金		15,000		15,000	
2. 長期借入金	(注2)	572,112		422,500	
3. 社債		-		160,000	
4. 繰延税金負債		115,077		96,807	
5. 退職給付引当金		5,266		5,348	
固定負債合計		707,456	18.4	699,656	17.2
負債合計		2,147,864	55.8	2,373,038	58.2
<b>(純資産の部)</b>					
株主資本					
1. 資本金		500,000		500,000	
2. 資本剰余金		67,876		67,876	
3. 利益剰余金		1,030,314		1,106,814	
4. 自己株式		3,015		3,133	
株主資本合計		1,595,174	41.5	1,671,556	41.0
評価・換算差額等					
その他有価証券評価差額金		103,319		34,376	
評価・換算差額等合計		103,319	2.7	34,376	0.8
純資産合計		1,698,494	44.2	1,705,933	41.8
負債純資産合計		3,846,358	100.0	4,078,971	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年10月1日から 平成19年9月30日まで)			当連結会計年度 (平成19年10月1日から 平成20年9月30日まで)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高	(注1)		3,821,355	100.0		4,045,705	100.0
売上原価			3,227,416	84.5		3,306,657	81.7
売上総利益			593,939	15.5		739,048	18.3
販売費及び一般管理費							
1. 販売運賃及び諸掛			225,242			224,917	
2. 役員報酬			77,767			69,028	
3. 従業員給与			76,979			80,778	
4. 賞与引当金繰入額			14,376			16,024	
5. 退職給付費用			3,389			5,984	
6. 減価償却費			4,125			5,213	
7. その他		232,685	634,566	16.6	207,534	609,482	15.1
営業利益			-	-		129,565	3.2
営業損失			40,626	1.1		-	-
営業外収益							
1. 受取利息		4,171			1,571		
2. 受取配当金		5,425			5,863		
3. 持分法による投資利益		53,182			17,095		
4. 受取手数料		2,063			1,964		
5. その他の営業外収益		4,956	69,799	1.8	3,670	30,165	0.8
営業外費用							
1. 支払利息		35,733			41,331		
2. 社債発行費		-			6,517		
3. その他の営業外費用		4,649	40,382	1.0	3,104	50,952	1.3
経常利益			-	-		108,779	2.7
経常損失			11,210	0.3		-	-
特別利益							
1. 投資有価証券売却益		1,534			-		
2. 貸倒引当金戻入益		10,530	12,065	0.3	2,277	2,277	0.1

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年10月1日から 平成19年9月30日まで)			当連結会計年度 (平成19年10月1日から 平成20年9月30日まで)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
特別損失	(注2)						
1. 固定資産除却損		1,384			16		
2. 関係会社株式評価損		-	1,384	0.0	2,999	3,016	0.1
税金等調整前当期純利益			-	-		108,040	2.7
税金等調整前当期純損失			529	0.0		-	-
法人税、住民税及び事業税		1,176			1,176		
法人税等調整額		27,585	26,409	0.7	30,364	31,540	0.8
当期純利益			25,879	0.7		76,499	1.9



【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自平成18年10月1日 至平成19年9月30日）

	株 主 資 本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年9月30日 残高（千円）	500,000	67,876	1,004,435	2,895	1,569,415
連結会計年度中の変動額					
当期純利益			25,879		25,879
自己株式の取得				120	120
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）					
連結会計年度中の変動額合計（千円）	-	-	25,879	120	25,759
平成19年9月30日 残高（千円）	500,000	67,876	1,030,314	3,015	1,595,174

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年9月30日 残高（千円）	176,979	176,979	1,746,395
連結会計年度中の変動額			
当期純利益			25,879
自己株式の取得			120
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	73,660	73,660	73,660
連結会計年度中の変動額合計（千円）	73,660	73,660	47,900
平成19年9月30日 残高（千円）	103,319	103,319	1,698,494

当連結会計年度（自平成19年10月1日 至平成20年9月30日）

	株 主 資 本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年9月30日 残高（千円）	500,000	67,876	1,030,314	3,015	1,595,174
連結会計年度中の変動額					
当期純利益			76,499		76,499
自己株式の取得				117	117
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）					
連結会計年度中の変動額合計（千円）	-	-	76,499	117	76,381
平成20年9月30日 残高（千円）	500,000	67,876	1,106,814	3,133	1,671,556

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成19年9月30日 残高（千円）	103,319	103,319	1,698,494
連結会計年度中の変動額			
当期純利益			76,499
自己株式の取得			117
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	68,943	68,943	68,943
連結会計年度中の変動額合計（千円）	68,943	68,943	7,438
平成20年9月30日 残高（千円）	34,376	34,376	1,705,933

【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (平成18年10月1日から 平成19年9月30日まで)	当連結会計年度 (平成19年10月1日から 平成20年9月30日まで)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
1. 税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失( )		529	108,040
2. 減価償却費		113,140	110,893
3. 持分法による投資利益		53,182	17,095
4. 関係会社株式評価損		-	2,999
5. 投資有価証券売却益		1,534	-
6. 固定資産除却損		1,384	16
7. のれん償却額		1,944	1,944
8. 貸倒引当金の増加・減少( )額		32,769	510
9. 賞与引当金の増加・減少( )額		382	3,896
10. 退職給付引当金の増加・減少( )額		476	81
11. 前払年金資産の減少・増加( )額		37,134	7,298
12. 社債発行費		-	6,517
13. 受取利息及び配当金		9,597	7,435
14. 支払利息		35,733	41,331
15. 売上債権の減少・増加( )額		92,665	17,744
16. たな卸資産の減少・増加( )額		83,128	303,918
17. その他の流動資産の減少・増加( )額		29,640	29,433
18. 仕入債務の増加・減少( )額		29,408	40,567
19. その他流動負債の増加・減少( )額		6,430	17,994
20. 未払消費税等の増加・減少( )額		4,516	7,301
21. その他		-	2,591
小計		23,664	175,148

		前連結会計年度 (平成18年10月1日から 平成19年9月30日まで)	当連結会計年度 (平成19年10月1日から 平成20年9月30日まで)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
22. 利息及び配当金の受取 額		10,654	8,999
23. 利息及び割引料の支払 額		35,733	41,331
24. 法人税等の支払額		1,176	1,176
営業活動によるキャッ シュ・フロー		49,918	208,655
投資活動によるキャッ シュ・フロー			
1. 定期預金の預入による支 出		-	450
2. 有形固定資産の取得に よる支出		144,383	42,751
3. 投資有価証券の取得に よる支出		1,797	1,819
4. 子会社株式取得による 支出		-	3,000
5. 投資有価証券の売却に よる収入		2,429	-
6. 貸付金の回収による収 入		9,880	6,069
7. 貸付による支出		300	2,800
8. その他		4,077	4,016
投資活動によるキャッ シュ・フロー		138,248	48,767
財務活動によるキャッ シュ・フロー			
1. 短期借入金の純増加・ 純減少( )額		302,000	270,000
2. 長期借入れによる収入		140,000	80,000
3. 長期借入金の返済によ る支出		232,600	253,838
4. 社債の発行による収入		-	193,482
5. 自己株式の取得による 支出		120	117
財務活動によるキャッ シュ・フロー		209,279	289,527
現金及び現金同等物の増 加・減少( )額		21,112	32,103
現金及び現金同等物の期 首残高		186,199	207,312
現金及び現金同等物の期 末残高	(注1)	207,312	239,416

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (平成18年10月1日から 平成19年9月30日まで)	当連結会計年度 (平成19年10月1日から 平成20年9月30日まで)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 2社 連結子会社の名称は(株)トーフク、(株)大江商店であります。</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等 (株)山甚 (連結の範囲から除いた理由) (株)山甚是小規模会社であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除いております。</p>	<p>(1) 同左</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等 (株)山甚,興英商事(有) (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除いております。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法を適用した関連会社は、東福互光(株)1社であります。</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社の名称 (株)山甚 (持分法を適用しない理由) 持分法非適用会社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用から除いております。</p> <p>(3) 東福互光(株)の決算日は、連結決算日と異なっているため、連結決算日現在で本決算に準じた仮決算を行った財務諸表を使用しております。</p>	<p>(1) 同左</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社の名称 (株)山甚,興英商事(有) (持分法を適用しない理由) 同左</p> <p>(3) 同左</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>(株)大江商店の決算日は、連結決算日と異なっているため、連結決算日現在で本決算に準じた仮決算を行った財務諸表を使用しております。</p>	<p>同左</p>
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結会計年度末日現在の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法で処理し、売却原価は総平均法による) 時価のないもの 総平均法による原価法 たな卸資産 製品 月次製造原価法による原価法 商品・原料・貯蔵品 移動平均法による原価法</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左  時価のないもの 同左 たな卸資産 製品 同左 商品・原料・貯蔵品 同左</p>

項目	前連結会計年度 (平成18年10月1日から 平成19年9月30日まで)	当連結会計年度 (平成19年10月1日から 平成20年9月30日まで)
	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法                      有形固定資産                      製粉事業に係る建物・機械装置については定額法、その他の有形固定資産は定率法を採用しております</p> <p>(3) 繰延資産の処理方法                      -</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準                      貸倒引当金                      期末現在の債権に対する貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。                      賞与引当金                      従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額基準により計上しております。                      退職給付引当金                      従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法                      リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法                      ヘッジ会計の方法                      原則として繰延ヘッジ処理を採用しております。ただし金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。                      ヘッジ手段とヘッジ対象                      (ヘッジ手段) 金利スワップ                      (ヘッジ対象) 借入金の利息                      ヘッジ方針                      主として親会社は、借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行なっております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法                      有形固定資産                      同左</p> <p>(3) 繰延資産の処理方法                      社債発行費については、支出時に全額費用として処理しております。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準                      貸倒引当金                      同左                       賞与引当金                      同左                       退職給付引当金                      同左</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法                      同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法                      ヘッジ会計の方法                      同左                       ヘッジ手段とヘッジ対象                      (ヘッジ手段) 同左                      (ヘッジ対象) 同左                      ヘッジ方針                      同左</p>

項目	前連結会計年度 (平成18年10月1日から 平成19年9月30日まで)	当連結会計年度 (平成19年10月1日から 平成20年9月30日まで)
	<p>ヘッジ有効性評価の方法 リスク管理方針に従って、以下の条件を満たす金利スワップを締結しております。</p> <p>(イ) 金利スワップの想定元本と長期借入金の元本金額が一致している。</p> <p>(ロ) 金利スワップと長期借入金の契約期間及び満期が一致している。</p> <p>(ハ) 長期借入金の変動金利のインデックスと金利スワップで受払いされる変動金利のインデックスが一致している。</p> <p>(ニ) 長期借入金と金利スワップの金利改定条件が一致している。</p> <p>(ホ) 金利スワップの受払い条件がスワップ期間を通して一定である。従って金利スワップの特例処理の条件を満たしているので決算日における有効性の評価を省略しております。</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(イ) 同左</p> <p>(ロ) 同左</p> <p>(ハ) 同左</p> <p>(ニ) 同左</p> <p>(ホ) 同左</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法については、全面時価評価法によっております。	同左
6. のれんの償却に関する事項	のれんの償却については、5年間の均等償却を行っております。	同左
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。	同左

表示方法の変更

前連結会計年度 (平成18年10月1日から 平成19年9月30日まで)	当連結会計年度 (平成19年10月1日から 平成20年9月30日まで)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>「破産債権・再生債権・更生債権等その他これらに準ずる債権」は、前連結会計年度まで、投資その他の資産の「その他」に含めて表示しておりましたが、当連結会計年度において、資産の総額の100分の5を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前連結会計年度末の「破産債権・再生債権・更生債権等その他これらに準ずる債権」は78百万円でありませ</p>	-

注記事項  
(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成19年9月30日)	当連結会計年度 (平成20年9月30日)																																																																										
<p>1. 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 251,714千円</p> <p>2. 担保提供資産 担保に供している資産(帳簿価額)及び対応債務は、次のとおりであります。</p> <p>(1)工場財団(本社工場)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">土地</td><td style="text-align: right;">91,516千円</td></tr> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">786,983千円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">524,618千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,403,119千円</td></tr> <tr><td>短期借入金</td><td style="text-align: right;">76,750千円</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td style="text-align: right;">691,600千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">768,350千円</td></tr> </table> <p>(2)工場財団以外(遊戯施設)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">土地</td><td style="text-align: right;">31,332千円</td></tr> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">51,361千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">82,693千円</td></tr> <tr><td>短期借入金</td><td style="text-align: right;">260,000千円</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td style="text-align: right;">78,750千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">338,750千円</td></tr> </table> <p style="margin-left: 20px;">長期借入金の中には1年以内返済予定額を含んでおります。</p> <p>3. 受取手形割引高 104,645千円 (うち期末日満期手形) (11,277千円)</p> <p>4. 保証債務</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">保証先</th> <th style="width: 15%;">金額(千円)</th> <th style="width: 70%;">内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(有)那の津運送</td> <td style="text-align: right;">47,672</td> <td>金融機関からの借入金に対する保証債務</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">47,672</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>5. 連結会計年度末日満期手形 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。 なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。 受取手形 1,084千円</p>	土地	91,516千円	建物及び構築物	786,983千円	機械装置及び運搬具	524,618千円	計	1,403,119千円	短期借入金	76,750千円	長期借入金	691,600千円	計	768,350千円	土地	31,332千円	建物及び構築物	51,361千円	計	82,693千円	短期借入金	260,000千円	長期借入金	78,750千円	計	338,750千円	保証先	金額(千円)	内容	(有)那の津運送	47,672	金融機関からの借入金に対する保証債務	合計	47,672		<p>1. 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 266,384千円</p> <p>2. 担保提供資産 担保に供している資産(帳簿価額)及び対応債務は、次のとおりであります。</p> <p>(1)工場財団(本社工場)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">土地</td><td style="text-align: right;">91,516千円</td></tr> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">748,396千円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">505,579千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,345,492千円</td></tr> <tr><td>短期借入金</td><td style="text-align: right;">144,900千円</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td style="text-align: right;">547,650千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">692,550千円</td></tr> </table> <p>(2)工場財団以外</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">土地</td><td style="text-align: right;">31,332千円</td></tr> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">50,417千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">81,749千円</td></tr> <tr><td>短期借入金</td><td style="text-align: right;">313,600千円</td></tr> <tr><td>長期借入金(注1)</td><td style="text-align: right;">102,962千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">416,562千円</td></tr> <tr><td>被保証債務(注2)</td><td style="text-align: right;">200,000千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">616,562千円</td></tr> </table> <p style="margin-left: 20px;">(注1)長期借入金の中には1年以内返済予定額を含んでおります。 (注2)被保証債務は、無担保社債の発行に際し、未償還残高に対して金融機関から保証を受けている額であります。</p> <p>3. 受取手形割引高 126,038千円</p> <p>4. 保証債務</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">保証先</th> <th style="width: 15%;">金額(千円)</th> <th style="width: 70%;">内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(有)那の津運送</td> <td style="text-align: right;">35,764</td> <td>金融機関からの借入金に対する保証債務</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">35,764</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>5. -</p>	土地	91,516千円	建物及び構築物	748,396千円	機械装置及び運搬具	505,579千円	計	1,345,492千円	短期借入金	144,900千円	長期借入金	547,650千円	計	692,550千円	土地	31,332千円	建物及び構築物	50,417千円	計	81,749千円	短期借入金	313,600千円	長期借入金(注1)	102,962千円	小計	416,562千円	被保証債務(注2)	200,000千円	計	616,562千円	保証先	金額(千円)	内容	(有)那の津運送	35,764	金融機関からの借入金に対する保証債務	合計	35,764	
土地	91,516千円																																																																										
建物及び構築物	786,983千円																																																																										
機械装置及び運搬具	524,618千円																																																																										
計	1,403,119千円																																																																										
短期借入金	76,750千円																																																																										
長期借入金	691,600千円																																																																										
計	768,350千円																																																																										
土地	31,332千円																																																																										
建物及び構築物	51,361千円																																																																										
計	82,693千円																																																																										
短期借入金	260,000千円																																																																										
長期借入金	78,750千円																																																																										
計	338,750千円																																																																										
保証先	金額(千円)	内容																																																																									
(有)那の津運送	47,672	金融機関からの借入金に対する保証債務																																																																									
合計	47,672																																																																										
土地	91,516千円																																																																										
建物及び構築物	748,396千円																																																																										
機械装置及び運搬具	505,579千円																																																																										
計	1,345,492千円																																																																										
短期借入金	144,900千円																																																																										
長期借入金	547,650千円																																																																										
計	692,550千円																																																																										
土地	31,332千円																																																																										
建物及び構築物	50,417千円																																																																										
計	81,749千円																																																																										
短期借入金	313,600千円																																																																										
長期借入金(注1)	102,962千円																																																																										
小計	416,562千円																																																																										
被保証債務(注2)	200,000千円																																																																										
計	616,562千円																																																																										
保証先	金額(千円)	内容																																																																									
(有)那の津運送	35,764	金融機関からの借入金に対する保証債務																																																																									
合計	35,764																																																																										

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (平成18年10月1日から 平成19年9月30日まで)	当連結会計年度 (平成19年10月1日から 平成20年9月30日まで)
1. 当期製造費用に含まれる研究開発費は3,275千円であります。 2. 固定資産除却損の内訳は以下のとおりであります。 機械装置及び運搬具 1,384千円	1. 当期製造費用に含まれる研究開発費は2,551千円であります。 2. 固定資産除却損の内訳は以下のとおりであります。 機械装置及び運搬具 16千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(平成18年10月1日から平成19年9月30日まで)

発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	10,000,000	-	-	10,000,000
合計	10,000,000	-	-	10,000,000
自己株式				
普通株式(注)	33,089	871	-	33,960
合計	33,089	871	-	33,960

(注) 普通株式の自己株式の増加871株は、単元未満株式の買取であり、取得総額は120千円であります。

当連結会計年度(平成19年10月1日から平成20年9月30日まで)

発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	10,000,000	-	-	10,000,000
合計	10,000,000	-	-	10,000,000
自己株式				
普通株式(注)	33,960	1,291	-	35,251
合計	33,960	1,291	-	35,251

(注) 普通株式の自己株式の増加1,291株は、単元未満株式の買取であり、取得総額は117千円であります。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (平成18年10月1日から 平成19年9月30日まで)	当連結会計年度 (平成19年10月1日から 平成20年9月30日まで)
1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金 207,312千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 - 千円 現金及び現金同等物 207,312千円	1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金 239,866千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 450千円 現金及び現金同等物 239,416千円



(リース取引関係)

前連結会計年度 (平成18年10月1日から 平成19年9月30日まで)	当連結会計年度 (平成19年10月1日から 平成20年9月30日まで)																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産その他</td> <td style="text-align: center;">7,869</td> <td style="text-align: center;">2,248</td> <td style="text-align: center;">5,621</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: center;">25,902</td> <td style="text-align: center;">928</td> <td style="text-align: center;">24,973</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">33,771</td> <td style="text-align: center;">3,176</td> <td style="text-align: center;">30,595</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	有形固定資産その他	7,869	2,248	5,621	ソフトウェア	25,902	928	24,973	合計	33,771	3,176	30,595	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産その他</td> <td style="text-align: center;">7,869</td> <td style="text-align: center;">3,622</td> <td style="text-align: center;">4,247</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: center;">63,870</td> <td style="text-align: center;">11,227</td> <td style="text-align: center;">52,642</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">71,739</td> <td style="text-align: center;">14,849</td> <td style="text-align: center;">56,889</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	有形固定資産その他	7,869	3,622	4,247	ソフトウェア	63,870	11,227	52,642	合計	71,739	14,849	56,889
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																														
有形固定資産その他	7,869	2,248	5,621																														
ソフトウェア	25,902	928	24,973																														
合計	33,771	3,176	30,595																														
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																														
有形固定資産その他	7,869	3,622	4,247																														
ソフトウェア	63,870	11,227	52,642																														
合計	71,739	14,849	56,889																														
<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p>	同左																																
2. 未経過リース料期末残高相当額	2. 未経過リース料期末残高相当額																																
<table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">6,554千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">24,040千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">30,595千円</td> </tr> </table>	1年以内	6,554千円	1年超	24,040千円	合計	30,595千円	<table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">14,148千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">42,741千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">56,889千円</td> </tr> </table>	1年以内	14,148千円	1年超	42,741千円	合計	56,889千円																				
1年以内	6,554千円																																
1年超	24,040千円																																
合計	30,595千円																																
1年以内	14,148千円																																
1年超	42,741千円																																
合計	56,889千円																																
<p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p>	同左																																
3. 支払リース料及び減価償却費相当額	3. 支払リース料及び減価償却費相当額																																
<table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">6,240千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">6,240千円</td> </tr> </table>	支払リース料	6,240千円	減価償却費相当額	6,240千円	<table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">11,673千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">11,673千円</td> </tr> </table>	支払リース料	11,673千円	減価償却費相当額	11,673千円																								
支払リース料	6,240千円																																
減価償却費相当額	6,240千円																																
支払リース料	11,673千円																																
減価償却費相当額	11,673千円																																
4. 減価償却費相当額の算定方法	4. 減価償却費相当額の算定方法																																
<p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>	同左																																
(減損損失について)	(減損損失について)																																
リース資産に配分された減損損失はありません。	リース資産に配分された減損損失はありません。																																

(有価証券関係)

1. その他有価証券で時価のあるもの

区分	前連結会計年度(平成19年9月30日)			当連結会計年度(平成20年9月30日)		
	取得原価 (千円)	連結貸借対照 表計上額 (千円)	差額(千円)	取得原価 (千円)	連結貸借対照 表計上額 (千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの						
株式	119,816	307,908	188,091	49,562	136,783	87,221
債券	-	-	-	-	-	-
その他	607	1,090	482	607	724	116
小計	120,424	308,998	188,574	50,170	137,508	87,337
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの						
株式	105,961	87,413	18,547	178,033	146,761	31,272
債券	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-
小計	105,961	87,413	18,547	178,033	146,761	31,272
合計	226,385	396,411	170,026	228,204	284,269	56,065

2. 前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度 (平成18年10月1日～平成19年9月30日)			当連結会計年度 (平成19年10月1日～平成20年9月30日)		
売却額(千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計 (千円)	売却額(千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計 (千円)
2,429	1,534	-	-	-	-

3. 時価評価されていない有価証券

内容	前連結会計年度(平成19年9月30日)	当連結会計年度(平成20年9月30日)
	連結貸借対照表計上額(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)
(1)その他有価証券 非上場株式	19,735	19,735
貸付信託受益証券	20,000	20,000
合計	39,735	39,735

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度 (平成18年10月1日から 平成19年9月30日まで)	当連結会計年度 (平成19年10月1日から 平成20年9月30日まで)
<p>1. 取引の状況に関する事項</p> <p>取引の内容 当社グループは、金利スワップ取引を行なっております。</p> <p>取引に対する取組方針 当社グループは、デリバティブ取引の利用をリスク回避目的に限定しており、売買差益の獲得や投機目的のデリバティブ取引は行なわない方針であります。</p> <p>取引の利用目的 借入金の利息について、将来の金利変動リスクをヘッジすることを目的としております。</p> <p>取引に係るリスクの内容 当社グループが利用している金利スワップ取引は、市場金利の変動による市場リスクを有しております。また、取引の相手方は信用度の高い国内の銀行であり、相手方の契約不履行による信用リスクは極めて少ないと認識しております。</p> <p>取引に係るリスク管理 デリバティブ取引については社内規定に則り、稟議決裁を受けて行なっております。</p> <p>2. 取引の時価等に関する事項 当社グループは金利スワップ取引を行なっておりますが、特例処理を適用しておりますので、注記の対象から除いております。</p>	<p>1. 取引の状況に関する事項</p> <p>取引の内容 同 左</p> <p>取引に対する取組方針 同 左</p> <p>取引の利用目的 同 左</p> <p>取引に係るリスクの内容 同 左</p> <p>取引に係るリスク管理 同 左</p> <p>2. 取引の時価等に関する事項 同 左</p>

(退職給付関係)

前連結会計年度 (平成19年9月30日)	当連結会計年度 (平成20年9月30日)																												
<p>1. 採用している退職給付制度の概要 当社及び連結子会社(株)大江商店は除く)は昭和53年10月より全従業員を対象として適格退職年金制度を採用しております。</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">イ. 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">92,169千円</td> </tr> <tr> <td>ロ. 年金資産</td> <td style="text-align: right;">211,448千円</td> </tr> <tr> <td>ハ. 連結貸借対照表計上額純額 (イ+ロ)</td> <td style="text-align: right;">119,279千円</td> </tr> <tr> <td>ニ. 前払年金資産</td> <td style="text-align: right;">124,546千円</td> </tr> <tr> <td>ホ. 退職給付引当金(ハ-ニ)</td> <td style="text-align: right;">5,266千円</td> </tr> </table> <p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">イ. 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">9,869千円</td> </tr> <tr> <td>ロ. 退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">9,869千円</td> </tr> </table> <p>なお、中小企業退職金共済制度への支払額456千円を勤務費用に計上しております。</p> <p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 当社及び連結子会社は、簡便法によっており、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務としております。</p>	イ. 退職給付債務	92,169千円	ロ. 年金資産	211,448千円	ハ. 連結貸借対照表計上額純額 (イ+ロ)	119,279千円	ニ. 前払年金資産	124,546千円	ホ. 退職給付引当金(ハ-ニ)	5,266千円	イ. 勤務費用	9,869千円	ロ. 退職給付費用	9,869千円	<p>1. 採用している退職給付制度の概要 当社及び連結子会社(株)大江商店は除く)は昭和53年10月より全従業員を対象として適格退職年金制度を採用しております。</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">イ. 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">102,773千円</td> </tr> <tr> <td>ロ. 年金資産</td> <td style="text-align: right;">229,269千円</td> </tr> <tr> <td>ハ. 連結貸借対照表計上額純額 (イ+ロ)</td> <td style="text-align: right;">126,496千円</td> </tr> <tr> <td>ニ. 前払年金資産</td> <td style="text-align: right;">131,844千円</td> </tr> <tr> <td>ホ. 退職給付引当金(ハ-ニ)</td> <td style="text-align: right;">5,348千円</td> </tr> </table> <p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">イ. 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">11,832千円</td> </tr> <tr> <td>ロ. 退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">11,832千円</td> </tr> </table> <p>なお、中小企業退職金共済制度への支払額 456千円を勤務費用に計上しております。</p> <p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 当社及び連結子会社は、簡便法によっており、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務としております。</p>	イ. 退職給付債務	102,773千円	ロ. 年金資産	229,269千円	ハ. 連結貸借対照表計上額純額 (イ+ロ)	126,496千円	ニ. 前払年金資産	131,844千円	ホ. 退職給付引当金(ハ-ニ)	5,348千円	イ. 勤務費用	11,832千円	ロ. 退職給付費用	11,832千円
イ. 退職給付債務	92,169千円																												
ロ. 年金資産	211,448千円																												
ハ. 連結貸借対照表計上額純額 (イ+ロ)	119,279千円																												
ニ. 前払年金資産	124,546千円																												
ホ. 退職給付引当金(ハ-ニ)	5,266千円																												
イ. 勤務費用	9,869千円																												
ロ. 退職給付費用	9,869千円																												
イ. 退職給付債務	102,773千円																												
ロ. 年金資産	229,269千円																												
ハ. 連結貸借対照表計上額純額 (イ+ロ)	126,496千円																												
ニ. 前払年金資産	131,844千円																												
ホ. 退職給付引当金(ハ-ニ)	5,348千円																												
イ. 勤務費用	11,832千円																												
ロ. 退職給付費用	11,832千円																												

( 税効果会計関係 )

前連結会計年度 (平成19年9月30日)	当連結会計年度 (平成20年9月30日)																																																				
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸倒引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">46,625千円</td> </tr> <tr> <td>未払事業税・事業所税</td> <td style="text-align: right;">1,796千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">6,338千円</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">128,250千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">19,021千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">202,034千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">39,159千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">162,875千円</td> </tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">前払年金資産</td> <td style="text-align: right;">50,316千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">139,883千円</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">68,465千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">258,665千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">95,789千円</td> </tr> </table>	貸倒引当金損金算入限度超過額	46,625千円	未払事業税・事業所税	1,796千円	賞与引当金損金算入限度超過額	6,338千円	繰越欠損金	128,250千円	その他	19,021千円	繰延税金資産小計	202,034千円	評価性引当額	39,159千円	繰延税金資産合計	162,875千円	前払年金資産	50,316千円	固定資産圧縮積立金	139,883千円	その他有価証券評価差額金	68,465千円	繰延税金負債合計	258,665千円	繰延税金負債純額	95,789千円	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸倒引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">47,513千円</td> </tr> <tr> <td>未払事業税・事業所税</td> <td style="text-align: right;">2,316千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">8,945千円</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">93,229千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">13,074千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">165,080千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">36,657千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">128,423千円</td> </tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">前払年金資産</td> <td style="text-align: right;">53,265千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">132,846千円</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">22,586千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">208,698千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">80,275千円</td> </tr> </table>	貸倒引当金損金算入限度超過額	47,513千円	未払事業税・事業所税	2,316千円	賞与引当金損金算入限度超過額	8,945千円	繰越欠損金	93,229千円	その他	13,074千円	繰延税金資産小計	165,080千円	評価性引当額	36,657千円	繰延税金資産合計	128,423千円	前払年金資産	53,265千円	固定資産圧縮積立金	132,846千円	その他有価証券評価差額金	22,586千円	繰延税金負債合計	208,698千円	繰延税金負債純額	80,275千円
貸倒引当金損金算入限度超過額	46,625千円																																																				
未払事業税・事業所税	1,796千円																																																				
賞与引当金損金算入限度超過額	6,338千円																																																				
繰越欠損金	128,250千円																																																				
その他	19,021千円																																																				
繰延税金資産小計	202,034千円																																																				
評価性引当額	39,159千円																																																				
繰延税金資産合計	162,875千円																																																				
前払年金資産	50,316千円																																																				
固定資産圧縮積立金	139,883千円																																																				
その他有価証券評価差額金	68,465千円																																																				
繰延税金負債合計	258,665千円																																																				
繰延税金負債純額	95,789千円																																																				
貸倒引当金損金算入限度超過額	47,513千円																																																				
未払事業税・事業所税	2,316千円																																																				
賞与引当金損金算入限度超過額	8,945千円																																																				
繰越欠損金	93,229千円																																																				
その他	13,074千円																																																				
繰延税金資産小計	165,080千円																																																				
評価性引当額	36,657千円																																																				
繰延税金資産合計	128,423千円																																																				
前払年金資産	53,265千円																																																				
固定資産圧縮積立金	132,846千円																																																				
その他有価証券評価差額金	22,586千円																																																				
繰延税金負債合計	208,698千円																																																				
繰延税金負債純額	80,275千円																																																				
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">提出会社の法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.4%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">842.8%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">222.0%</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額の減少</td> <td style="text-align: right;">2,385.0%</td> </tr> <tr> <td>持分法による投資利益</td> <td style="text-align: right;">3,972.3%</td> </tr> <tr> <td>のれん償却額</td> <td style="text-align: right;">148.3%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">198.5%</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,986.1%</td> </tr> </table>	提出会社の法定実効税率	40.4%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	842.8%	住民税均等割	222.0%	評価性引当額の減少	2,385.0%	持分法による投資利益	3,972.3%	のれん償却額	148.3%	その他	198.5%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	4,986.1%	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">提出会社の法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.4%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">3.0%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">1.1%</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額の減少</td> <td style="text-align: right;">10.3%</td> </tr> <tr> <td>持分法による投資利益</td> <td style="text-align: right;">5.8%</td> </tr> <tr> <td>のれん償却額</td> <td style="text-align: right;">0.7%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.1%</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">29.2%</td> </tr> </table>	提出会社の法定実効税率	40.4%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	3.0%	住民税均等割	1.1%	評価性引当額の減少	10.3%	持分法による投資利益	5.8%	のれん償却額	0.7%	その他	0.1%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	29.2%																
提出会社の法定実効税率	40.4%																																																				
(調整)																																																					
交際費等永久に損金に算入されない項目	842.8%																																																				
住民税均等割	222.0%																																																				
評価性引当額の減少	2,385.0%																																																				
持分法による投資利益	3,972.3%																																																				
のれん償却額	148.3%																																																				
その他	198.5%																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	4,986.1%																																																				
提出会社の法定実効税率	40.4%																																																				
(調整)																																																					
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.0%																																																				
住民税均等割	1.1%																																																				
評価性引当額の減少	10.3%																																																				
持分法による投資利益	5.8%																																																				
のれん償却額	0.7%																																																				
その他	0.1%																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	29.2%																																																				

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(平成18年10月1日から平成19年9月30日まで)

	製粉事業 (千円)	不動産賃 貸事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	3,773,736	47,619	3,821,355	-	3,821,355
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	3,773,736	47,619	3,821,355	-	3,821,355
営業費用	3,604,146	26,128	3,630,274	231,707	3,861,982
営業利益又は営業損失( )	169,590	21,490	191,080	231,707	40,626
資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	2,718,841	91,795	2,810,637	1,035,721	3,846,358
減価償却費	100,838	12,086	112,925	215	113,140
資本的支出	74,564	498	75,062	-	75,062

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業の主な製品及び内容

(1) 製粉事業 ..... 小麦粉、ふすま、ミックス粉、麺類等

(2) 不動産賃貸事業 ..... 娯楽遊戯設備の賃貸

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、親会社本社の総務部門等管理部門にかかる費用であります。

当連結会計年度は232,149千円であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、親会社本社での余資運用資金(現金及び預金)長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る投資等であります。

当連結会計年度は1,035,721千円であります。

当連結会計年度(平成19年10月1日から平成20年9月30日まで)

	製粉事業 (千円)	不動産賃 貸事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	3,999,991	45,714	4,045,705	-	4,045,705
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	3,999,991	45,714	4,045,705	-	4,045,705
営業費用	3,644,624	26,668	3,671,293	244,846	3,916,139
営業利益又は営業損失( )	355,366	19,045	374,412	244,846	129,565
資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	3,009,392	81,122	3,090,515	988,456	4,078,971
減価償却費	100,976	9,701	110,677	215	110,893
資本的支出	48,817	3,100	51,917	-	51,917

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業の主な製品及び内容

- (1) 製粉事業 ..... 小麦粉、ふすま、ミックス粉、麺類等  
(2) 不動産賃貸事業 ..... 娯楽遊戯設備の賃貸

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、親会社本社の総務部門等管理部門にかかる費用であります。

当連結会計年度は244,821千円であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、親会社本社での余資運用資金（現金及び預金）長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る投資等であります。

当連結会計年度は988,456千円であります。

【所在地別セグメント情報】

本国以外の国又は地域に所在する支店及び連結子会社がないため記載しておりません。

【海外売上高】

海外売上高がないため記載しておりません。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（平成18年10月1日から平成19年9月30日まで）

1. 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社	興英商事有限公司	福岡市中央区	3,000	米穀及び麺類販売	-	兼任 3名	商品の仕入販売	商品の販売	64,802	売掛金	22,673
								商品の仕入	51,785	買掛金	71

2. 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
子会社	株式会社山甚	福岡市博多区	10,000	米穀及び麺類販売	直接45%	兼任 2名	商品の仕入・販売及び事務の代行業務	商品の販売	56,124	破産債権・再生債権・更生債権等その他これらに準ずる債権 買掛金 未払金	54,111
								延滞利息の受取	2,102		
商品の仕入	69,047										
運送委託料	1,134										
							事務代行手数料の受入	1,716	-		122

(注) 1. 取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) 商品の仕入販売及び運送委託は、市場価格を勘案し、一般取引条件と同様に決定しております。  
(2) 事務代行手数料の受入は、役務提供に係る費用等を見積り、交渉の上決定しております。  
(3) 延滞利息については、資金の貸付金利に準じた利率を決定しております。
2. 当社が子会社である山甚を通して販売した商品代金の一部について回収に疑義が生じたので、当社の山甚に対する売上債権のうち回収に疑義が生じた売上債権と同額を破産債権・再生債権・更生債権等その他これらに準ずる債権として計上しております。  
尚、当期末においては、当該破産債権・再生債権・更生債権等以外の売上債権はありません。
3. 取引金額は消費税等抜きで、科目の残高は消費税等込みで記載しております。

当連結会計年度（平成19年10月1日から平成20年9月30日まで）

子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
子会社	株式会社山甚	福岡市博多区	10,000	米穀及び麺類販売	直接45%	兼任 2名	商品の仕入販売及び運送委託・事務の代行業務	商品の販売	52,832	破権更生債権等	47,620
								商品の仕入	46,007	売掛金	9,914
	運送委託料	1,363	買掛金	19							
							事務代行手数料の受入	1,714	-	-	
	興英商事有限公司	福岡市中央区	3,000	米穀及び麺類販売	間接100%	兼任 3名	商品の仕入販売	商品の販売	46,433	売掛金	29,893
商品の仕入								46,726	立替金	3,782	
										買掛金	1,849

(注) 1. 取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) 商品の仕入販売及び運送委託は、市場価格を勘案し、一般取引条件と同様に決定しております。
- (2) 事務代行手数料の受入は、役務提供に係る費用等を見積り、交渉の上決定しております。
2. 当社が子会社である(株)山甚を通して販売した商品代金の一部について回収に疑義が生じたので、当社の(株)山甚に対する売上債権のうち回収に疑義が生じた売上債権と同額を破産更生債権等として計上しております。
3. 取引金額は消費税等抜きで、科目の残高は消費税等込みで記載しております。
4. 当社連結子会社の(株)大江商店が興英商事(有)の全持分を本年6月に取得しました。また、興英商事(有)は、全持分取得前において役員及び個人主要株主等に該当していたため、当該期間の取引等の金額も合計して記載しております。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (平成18年10月1日から 平成19年9月30日まで)	当連結会計年度 (平成19年10月1日から 平成20年9月30日まで)
1株当たり純資産額	170円 43銭	171円 20銭
1株当たり当期純利益金額	2円 60銭 なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額については潜在 株式がないため記載しておりま せん。	7円 68銭 同左

(注) 算定上の基礎は、以下のとおりであります。

1.1 株当たり純資産額

	前連結会計年度 (平成19年9月30日)	当連結会計年度 (平成20年9月30日)
純資産の部の合計額(千円)	1,698,494	1,705,933
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	-	-
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	1,698,494	1,705,933
期末の普通株式の数(株)	9,966,040	9,964,749

2.1 株当たり当期純利益金額

	前連結会計年度 (平成18年10月1日から 平成19年9月30日まで)	当連結会計年度 (平成19年10月1日から 平成20年9月30日まで)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	25,879	76,499
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	25,879	76,499
期中平均株式数(株)	9,966,635	9,965,361

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (平成18年10月1日から 平成19年9月30日まで)	当連結会計年度 (平成19年10月1日から 平成20年9月30日まで)
<p>当社は、小麦粉原料の政府売渡制度の改定や国内需要の見通しを考慮し、日本製粉株式会社とより親密な関係を強化し業務の拡大を図るため10月24日付で業務提携契約を締結いたしました。業務提携の具体的内容は、基本合意を基に今後、双方にて検討して行くこととしております。又、日本製粉株式会社は、10月29日付で新たに当社株式1,100千株をこれまで筆頭株主でありました株式会社ヤマオカより取得し筆頭株主(取得後の所有株式数1,799千株、所有割合18.0%)となりました。</p>	<p>平成20年11月5日開催の取締役会において、日本製粉株式会社と業務提携を推進する上で更なる安全・安心を考慮し、生産の効率化を目指した生産設備投資計画を次のとおり決議いたしました。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1. 設備の内容 本社工場製粉生産設備</li> <li>2. 設備導入時期 着工予定 平成21年5月 完成予定 平成21年5月</li> <li>3. 投資予定額 約3億円</li> <li>4. 効果 当該設備投資には、直接的な生産能力への影響はありませんが、より高度な安全基準に適合した生産とコストの低減が可能となり、業務提携と合わせ販路の拡大も見込んでおります。</li> </ol>



【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (円)	当期末残高 (円)	利率 (%)	担保	償還期限
東福製粉(株)	第1回無担保社債	平成20年9月30日	-	160,000 (40,000)	1.57	なし	平成25年9月30日
合計	-	-	-	160,000 (40,000)	-	-	-

(注) 1. ( )内書は、1年以内の償還予定額であります。

2. 連結決算日後5年間の償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内(千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
40,000	40,000	40,000	40,000	40,000

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	912,000	1,182,000	2.0	-
1年以内に返済予定の長期借入金	252,338	228,112	2.5	-
1年以内に返却予定のリース債務	-	-	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	572,112	422,500	2.3	平成21年～ 平成26年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
合計	1,767,045	1,889,501	-	-

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	168,512	111,812	71,836	52,538

(2) 【その他】

特記すべき事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年9月30日)		当事業年度 (平成20年9月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
・流動資産					
1.現金及び預金		172,354		210,256	
2.受取手形	(注4,5)	77,657		106,334	
3.売掛金	(注2)	549,759		543,315	
4.商品		104,741		124,755	
5.製品		202,195		304,843	
6.原料		184,984		367,017	
7.貯蔵品		24,005		22,415	
8.輸出粉原料未精算差金		6,820		22,319	
9.繰延税金資産		20,200		17,435	
10.その他の流動資産		56,630		65,239	
貸倒引当金		30,890		27,880	
流動資産合計		1,368,460	37.3	1,756,053	45.4

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年9月30日)		当事業年度 (平成20年9月30日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
・固定資産						
(1)有形固定資産	(注1)					
1.建物		1,778,000		1,785,900		
減価償却累計額		941,964	836,036	989,387	796,513	
2.構築物		45,995		45,995		
減価償却累計額		43,686	2,308	43,695	2,299	
3.機械装置		2,282,576		2,314,456		
減価償却累計額		1,750,352	532,223	1,802,668	511,787	
4.車両運搬具		18,957		26,595		
減価償却累計額		13,776	5,180	16,020	10,575	
5.工具器具備品		145,480		149,960		
減価償却累計額		133,126	12,354	135,894	14,066	
6.土地			122,852		122,852	
有形固定資産合計			1,510,956	41.2	1,458,095	37.8
(2)投資その他の資産						
1.投資有価証券			435,698		323,729	
2.関係会社株式			55,721		55,721	
3.出資金			1,016		930	
4.関係会社長期貸付金			50,260		25,120	
5.従業員長期貸付金			2,259		2,208	
6.長期貸付金			7,766		4,416	
7.破産更生債権等	(注2)		190,484		180,889	
8.前払年金資産			124,546		131,844	
9.長期前払費用			-		1,516	
10.保険積立金			41,007		45,061	
11.その他の投資			11,127		8,464	
貸倒引当金			129,312		130,044	
投資その他の資産合計			790,575	21.5	649,858	16.8
固定資産合計			2,301,532	62.7	2,107,954	54.6
資産合計			3,669,992	100.0	3,864,007	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年9月30日)		当事業年度 (平成20年9月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
・流動負債					
1. 支払手形		32,365		35,356	
2. 買掛金		120,759		77,814	
3. 短期借入金	(注1)	912,000		1,182,000	
4. 一年以内返済予定長期 借入金	(注1)	252,338		228,112	
5. 一年以内償還予定社債		-		40,000	
6. 未払金		78,711		62,501	
7. 未払法人税等		2,070		2,841	
8. 未払事業所税		3,462		3,462	
9. 未払消費税等		6,710		-	
10. 賞与引当金		15,689		19,586	
11. 設備支払手形		-		9,166	
12. その他の流動負債		5,410		2,721	
流動負債合計		1,429,517	38.9	1,663,561	43.1
・固定負債					
1. 長期借入金	(注1)	572,112		422,500	
2. 社債		-		160,000	
2. 繰延税金負債		114,945		96,746	
3. 退職給付引当金		5,266		5,348	
固定負債合計		692,324	18.9	684,595	17.7
負債合計		2,121,842	57.8	2,348,156	60.8

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年9月30日)		当事業年度 (平成20年9月30日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(純資産の部)						
・株主資本						
1. 資本金			500,000		500,000	
2. 資本剰余金						
(1) 資本準備金		67,876		67,876		
資本剰余金合計			67,876		67,876	
3. 利益剰余金						
(1) 利益準備金		115,200		115,200		
(2) その他利益剰余金						
退職手当積立金		50,000		-		
設備改善積立金		-		50,000		
配当準備積立金		120,000		120,000		
固定資産圧縮積立金		206,362		195,981		
別途積立金		440,000		440,000		
繰越利益剰余金		49,784		3,606		
利益剰余金合計			881,777		917,575	
4. 自己株式			2,870		2,988	
株主資本合計			1,446,782	39.4	1,482,463	38.4
・評価・換算差額等						
1. その他有価証券評価差額金			101,366		33,387	
評価・換算差額等合計			101,366	2.8	33,387	0.8
純資産合計			1,548,149	42.2	1,515,851	39.2
負債純資産合計			3,669,992	100.0	3,864,007	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年10月1日から 平成19年9月30日まで)			当事業年度 (平成19年10月1日から 平成20年9月30日まで)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
・売上高							
1. 製品売上高		2,889,824			3,258,830		
2. 商品売上高		752,209			627,094		
3. 不動産賃貸収入		76,421	3,718,455	100.0	54,850	3,940,776	100.0
・売上原価							
1. 製品期首たな卸高		183,584			202,195		
2. 商品期首たな卸高		71,654			104,741		
3. 当期製品製造原価	(注3)	2,342,979			2,662,574		
4. 当期商品仕入高		866,818			717,807		
合計		3,465,035			3,687,318		
5. 他勘定振替高	(注1)	10,048			29,818		
6. 製品期末たな卸高		202,195			304,843		
7. 商品期末たな卸高		104,741	3,148,050	84.7	124,755	3,227,901	81.9
8. 不動産賃貸原価	(注2)		43,023	1.1		44,079	1.1
売上総利益			527,381	14.2		668,795	17.0
・販売費及び一般管理費							
1. 販売運賃及び諸掛		197,231			200,181		
2. 販売手数料		27,881			24,596		
3. 貸倒引当金繰入額		43,820			-		
4. 役員報酬		68,737			58,668		
5. 給料手当		68,486			72,187		
6. 賞与		6,212			7,206		
7. 賞与引当金繰入額		6,369			6,989		
8. 退職給付費用		2,933			5,528		
9. 福利厚生費		24,467			23,722		
10. 旅費・通信費		30,485			22,360		
11. 事業所税		3,883			3,462		
12. 減価償却費		3,808			5,060		
13. その他		115,840	600,158	16.1	139,134	569,098	14.5
営業利益			-	-		99,696	2.5
営業損失			72,777	1.9		-	-

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年10月1日から 平成19年9月30日まで)			当事業年度 (平成19年10月1日から 平成20年9月30日まで)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
・営業外収益							
1. 受取利息	(注4)	7,206			3,445		
2. 受取配当金		6,143			6,880		
3. 受取手数料	(注4)	2,063			1,964		
4. 雑収入		5,083	20,496	0.5	3,770	16,060	0.4
・営業外費用							
1. 支払利息		35,729			41,331		
2. 社債発行費		-			6,517		
3. 雑損失		4,596	40,325	1.1	3,097	50,945	1.3
経常利益		-	-	-		64,811	1.6
経常損失			92,606	2.5		-	-
・特別利益							
1. 投資有価証券売却益		1,534			-		
2. 貸倒引当金戻入益		10,530	12,065	0.3	2,277	2,277	0.1
・特別損失							
1. 固定資産除却損	(注5)	1,384	1,384	0.0	16	16	0.0
税引前当期純利益			-	-		67,072	1.7
税引前当期純損失			81,925	2.2		-	-
法人税、住民税及び事業税		900			900		
法人税等調整額		27,764	26,864	0.7	30,374	31,274	0.7
当期純利益			-	-		35,798	1.0
当期純損失			55,061	1.5		-	-

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年10月1日から 平成19年9月30日まで)		当事業年度 (平成19年10月1日から 平成20年9月30日まで)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
1. 材料費		1,886,620	80.5	2,203,546	82.8
2. 労務費	(注2)	151,190	6.5	152,180	5.7
3. 経費	(注3)	305,167	13.0	306,847	11.5
当期製品製造原価		2,342,979	100.0	2,662,574	100.0

(注)

前事業年度	当事業年度
1. 原価計算の方法 実際等級別総合原価計算	1. 原価計算の方法 同左
2. 労務費には、以下のものが含まれております。 賞与引当金繰入額                    9,056千円 退職給付費用                        6,480千円	2. 労務費には、以下のものが含まれております。 賞与引当金繰入額                    8,104千円 退職給付費用                        5,848千円
3. 経費のうち主なものは、次のとおりであります。 減価償却費                          71,014千円 動力費                               58,656千円	3. 経費のうち主なものは、次のとおりであります。 減価償却費                          70,024千円 動力費                               59,024千円



【株主資本等変動計算書】

前事業年度（平成18年10月1日から平成19年9月30日まで）

項目	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金				
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金				
					退職手当積立金	配当準備積立金	固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金
前期末残高（千円）	500,000	67,876	67,876	115,200	50,000	120,000	216,742	440,000	5,104
事業年度中の変動額									
固定資産圧縮積立金の取崩し							10,380		10,380
当期純損失（ ）									55,061
自己株式の取得									
株主資本以外の項目の当期中の変動額(純額)									
当期中の変動額合計（千円）	-	-	-	-	-	-	10,380	-	44,680
当期末残高（千円）	500,000	67,876	67,876	115,200	50,000	120,000	206,362	440,000	49,784

項目	株主資本			評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
	利益剰余金合計					
前期末残高（千円）	936,838	2,750	1,501,964	173,707	173,707	1,675,672
事業年度中の変動額						
固定資産圧縮積立金の取崩し						
当期純損失（ ）	55,061		55,061			55,061
自己株式の取得		120	120			120
株主資本以外の項目の当期中の変動額(純額)				72,341	72,341	72,341
当期中の変動額合計（千円）	55,061	120	55,181	72,341	72,341	127,522
当期末残高（千円）	881,777	2,870	1,446,782	101,366	101,366	1,548,149

当事業年度（平成19年10月1日から平成20年9月30日まで）

項目	株主資本									
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金					
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金					
					退職手当積立金	設備改善積立金	配当準備積立金	固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金
前期末残高（千円）	500,000	67,876	67,876	115,200	50,000	-	120,000	206,362	440,000	49,784
事業年度中の変動額										
固定資産圧縮積立金の取崩し								10,380		10,380
退職手当積立金の取崩し					50,000					50,000
設備改善積立金の積立						50,000				50,000
当期純利益										35,798
自己株式の取得										
株主資本以外の項目の当期中の変動額(純額)										
当期中の変動額合計（千円）	-	-	-	-	50,000	50,000	-	10,380	-	46,178
当期末残高（千円）	500,000	67,876	67,876	115,200	-	50,000	120,000	195,981	440,000	3,606

項目	株主資本			評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他有価証 券評価差額金	評価・換算差 額等合計	
	利益剰余金合 計					
前期末残高(千円)	881,777	2,870	1,446,782	101,366	101,366	1,548,149
事業年度中の変動額						
固定資産圧縮積立金の取崩し	-		-			-
退職手当積立金の取崩	-		-			-
設備改善積立金の積立	-		-			-
当期純利益	35,798		35,798			35,798
自己株式の取得		117	117			117
株主資本以外の項目の当 期中の変動額(純額)				67,979	67,979	67,979
当期中の変動額合計(千 円)	35,798	117	35,680	67,979	67,979	32,298
当期末残高(千円)	917,575	2,988	1,482,463	33,387	33,387	1,515,851

重要な会計方針

<p>前事業年度 (平成18年10月1日から 平成19年9月30日まで)</p>	<p>当事業年度 (平成19年10月1日から 平成20年9月30日まで)</p>
<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 総平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算末日の市場価格等に基づく 時価法 (評価差額は全部純資産直入法で処理し、売却 原価は総平均法による) 時価のないもの 総平均法による原価法</p> <p>2. たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 製品 月次製造原価法による原価法</p> <p>(2) 商品・原料・貯蔵品 移動平均法による原価法</p> <p>3. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 建物・機械装置については、定額法(ただし本社 製粉部門以外の部門は定率法)、その他の有形固定 資産は定率法を採用しております。</p> <p>4. 繰延資産の処理の方法 -</p> <p>5. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 期末現在の債権に対する貸倒損失に備えるため、一 般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等 特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回 収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給見 込額基準により計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職 給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末にお いて発生していると認められる額を計上してありま す。</p> <p>6. リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められる もの以外のファイナンス・リース取引については、通常 の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によってお ります。</p> <p>7. 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 原則として、繰延ヘッジ処理を採用しております。 ただし、金利スワップについては、特例処理の要件 を満たしている場合は特例処理を採用してありま す。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 金利スワップ (ヘッジ対象) 借入金の利息</p>	<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同左  時価のないもの 同左</p> <p>2. たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 製品 同左</p> <p>(2) 商品・原料・貯蔵品 同左</p> <p>3. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>4. 繰延資産の処理方法 社債発行費については、支出時に全額費用として処理 しております。</p> <p>5. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>6. リース取引の処理方法 同左</p> <p>7. 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 同左 (ヘッジ対象) 同左</p>

<p>前事業年度 (平成18年10月1日から 平成19年9月30日まで)</p>	<p>当事業年度 (平成19年10月1日から 平成20年9月30日まで)</p>
<p>(3) ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行なっております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 リスク管理方針に従って、以下の条件を満たす金利スワップを締結しております。 金利スワップの想定元本と長期借入金の元本 金額が一致している。 金利スワップと長期借入金の契約期間及び満期が一致している。 長期借入金の変動金利のインデックスと金利スワップで受払いされる変動金利のインデックスが一致している。 長期借入金と金利スワップの金利改定条件が一致している。 金利スワップの受払い条件がスワップ期間を通して一定である。 従って、金利スワップの特例処理の要件を満たしているため決算日における有効性の評価を省略しております。</p> <p>8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (1) 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p> <p>8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (1) 消費税等の会計処理 同左</p>

注記事項  
(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成19年9月30日)	当事業年度 (平成20年9月30日)																																																								
<p>1. 担保に供している資産(帳簿価額)及び対応債務は、次のとおりであります。</p> <p>(1) 工場財団(本社工場)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">土地</td><td style="text-align: right;">91,516千円</td></tr> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">786,983千円</td></tr> <tr><td>機械装置</td><td style="text-align: right;">524,618千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,403,119千円</td></tr> <tr><td>短期借入金</td><td style="text-align: right;">76,750千円</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td style="text-align: right;">691,600千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">768,350千円</td></tr> </table> <p>(2) 工場財団以外(遊戯施設)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">土地</td><td style="text-align: right;">31,332千円</td></tr> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">51,361千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">82,693千円</td></tr> <tr><td>短期借入金</td><td style="text-align: right;">260,000千円</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td style="text-align: right;">78,750千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">338,750千円</td></tr> </table> <p>長期借入金の中には1年以内返済予定額を含んでおります。</p>	土地	91,516千円	建物	786,983千円	機械装置	524,618千円	計	1,403,119千円	短期借入金	76,750千円	長期借入金	691,600千円	計	768,350千円	土地	31,332千円	建物	51,361千円	計	82,693千円	短期借入金	260,000千円	長期借入金	78,750千円	計	338,750千円	<p>1. 担保に供している資産(帳簿価額)及び対応債務は、次のとおりであります。</p> <p>(1) 工場財団(本社工場)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">土地</td><td style="text-align: right;">91,516千円</td></tr> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">748,396千円</td></tr> <tr><td>機械装置</td><td style="text-align: right;">505,579千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,345,492千円</td></tr> <tr><td>短期借入金</td><td style="text-align: right;">144,900千円</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td style="text-align: right;">547,650千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">692,550千円</td></tr> </table> <p>(2) 工場財団以外</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">土地</td><td style="text-align: right;">31,332千円</td></tr> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">50,417千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">81,749千円</td></tr> <tr><td>短期借入金</td><td style="text-align: right;">313,600千円</td></tr> <tr><td>長期借入金(注1)</td><td style="text-align: right;">102,962千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">416,562千円</td></tr> <tr><td>被保証債務(注2)</td><td style="text-align: right;">200,000千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">616,562千円</td></tr> </table> <p>(注1)長期借入金の中には1年以内返済予定額を含んでおります。 (注2)被保証債務は、無担保社債発行に際し、未償還残高に対して金融機関から保証を受けている額であります。</p>	土地	91,516千円	建物	748,396千円	機械装置	505,579千円	計	1,345,492千円	短期借入金	144,900千円	長期借入金	547,650千円	計	692,550千円	土地	31,332千円	建物	50,417千円	計	81,749千円	短期借入金	313,600千円	長期借入金(注1)	102,962千円	小計	416,562千円	被保証債務(注2)	200,000千円	計	616,562千円
土地	91,516千円																																																								
建物	786,983千円																																																								
機械装置	524,618千円																																																								
計	1,403,119千円																																																								
短期借入金	76,750千円																																																								
長期借入金	691,600千円																																																								
計	768,350千円																																																								
土地	31,332千円																																																								
建物	51,361千円																																																								
計	82,693千円																																																								
短期借入金	260,000千円																																																								
長期借入金	78,750千円																																																								
計	338,750千円																																																								
土地	91,516千円																																																								
建物	748,396千円																																																								
機械装置	505,579千円																																																								
計	1,345,492千円																																																								
短期借入金	144,900千円																																																								
長期借入金	547,650千円																																																								
計	692,550千円																																																								
土地	31,332千円																																																								
建物	50,417千円																																																								
計	81,749千円																																																								
短期借入金	313,600千円																																																								
長期借入金(注1)	102,962千円																																																								
小計	416,562千円																																																								
被保証債務(注2)	200,000千円																																																								
計	616,562千円																																																								
<p>2. 関係会社に係る注記</p> <p>区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">売掛金</td><td style="text-align: right;">47,780千円</td></tr> <tr><td>破産債権・再生債権・更生債権等その他これらに準ずる債権</td><td style="text-align: right;">54,111千円</td></tr> </table>	売掛金	47,780千円	破産債権・再生債権・更生債権等その他これらに準ずる債権	54,111千円	<p>2. 関係会社に係る注記</p> <p>区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">売掛金</td><td style="text-align: right;">91,526千円</td></tr> <tr><td>破産更生債権等</td><td style="text-align: right;">47,620千円</td></tr> </table>	売掛金	91,526千円	破産更生債権等	47,620千円																																																
売掛金	47,780千円																																																								
破産債権・再生債権・更生債権等その他これらに準ずる債権	54,111千円																																																								
売掛金	91,526千円																																																								
破産更生債権等	47,620千円																																																								
<p>3. 保証債務</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">保証先</th> <th style="width: 15%;">金額(千円)</th> <th style="width: 70%;">内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(有)那の津運送</td> <td style="text-align: right;">47,672</td> <td>金融機関からの借入金に対する保証債務</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">47,672</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	保証先	金額(千円)	内容	(有)那の津運送	47,672	金融機関からの借入金に対する保証債務	合計	47,672		<p>3. 保証債務</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">保証先</th> <th style="width: 15%;">金額(千円)</th> <th style="width: 70%;">内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(有)那の津運送</td> <td style="text-align: right;">35,764</td> <td>金融機関からの借入金に対する保証債務</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">35,764</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	保証先	金額(千円)	内容	(有)那の津運送	35,764	金融機関からの借入金に対する保証債務	合計	35,764																																							
保証先	金額(千円)	内容																																																							
(有)那の津運送	47,672	金融機関からの借入金に対する保証債務																																																							
合計	47,672																																																								
保証先	金額(千円)	内容																																																							
(有)那の津運送	35,764	金融機関からの借入金に対する保証債務																																																							
合計	35,764																																																								
<p>4. 受取手形割引高 104,645千円 (うち期末日満期手形 11,277千円)</p>	<p>4. 受取手形割引高 126,038千円</p>																																																								
<p>5. 期末日満期手形</p> <p>当事業年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。</p> <p>なお、当事業年度末日が金融機関の休日であったため、次の当事業年度末日満期手形が当事業年度末残高に含まれております。</p> <p>受取手形 1,084千円</p>	<p>5. -</p>																																																								

(損益計算書関係)

前事業年度 (平成18年10月1日から 平成19年9月30日まで)	当事業年度 (平成19年10月1日から 平成20年9月30日まで)
<p>1. 他勘定振替高の内容は、次のとおりであります。</p> <p>製造勘定(材料費)へ 7,962千円 販売費(見本品費)へ 2,085千円</p> <p>2. 不動産賃貸原価には、減価償却費30,427千円が含まれております。</p> <p>3. 当期製造費用に含まれる研究開発費は、3,275千円であります。</p> <p>4. 関係会社に係る注記 各科目に含まれる関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p>受取手数料 1,714千円 受取利息 5,163千円</p> <p>5. 固定資産除却損の内訳は以下のとおりであります。</p> <p>機械装置 1,384千円</p>	<p>1. 他勘定振替高の内容は、次のとおりであります。</p> <p>製造勘定(材料費)へ 27,864千円 販売費(見本品費)へ 1,953千円</p> <p>2. 不動産賃貸原価には、減価償却費29,681千円が含まれております。</p> <p>3. 当期製造費用に含まれる研究開発費は、2,551千円であります。</p> <p>4. 関係会社に係る注記 各科目に含まれる関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p>受取手数料 1,714千円 受取利息 1,931千円</p> <p>5. 固定資産除却損の内訳は以下のとおりであります。</p> <p>車両運搬具 16千円</p>

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(平成18年10月1日から平成19年9月30日まで)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前期末株式数 (株)	当期増加株式数 (株)	当期減少株式数 (株)	当期末株式数 (株)
普通株式	31,319	871	-	32,190

注) 普通株式の自己株式の増加871株は、単元未満株式の買取りであり、取得総額は、120千円であります。

当事業年度(平成19年10月1日から平成20年9月30日まで)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前期末株式数 (株)	当期増加株式数 (株)	当期減少株式数 (株)	当期末株式数 (株)
普通株式	32,190	1,291	-	33,481

注) 普通株式の自己株式の増加1,291株は、単元未満株式の買取りであり、取得総額は、117千円であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (平成18年10月1日から 平成19年9月30日まで)				当事業年度 (平成19年10月1日から 平成20年9月30日まで)																							
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																							
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																				
工具器具備品	7,869	2,248	5,621	工具器具備品	7,869	3,622	4,247																				
ソフトウェア	25,902	928	24,973	ソフトウェア	63,870	11,227	52,642																				
合計	33,771	3,176	30,595	合計	71,739	14,849	56,889																				
<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>1年以内</td> <td>6,554千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>24,040千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>30,595千円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>3. 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>6,240千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>6,240千円</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(減損損失) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>				1年以内	6,554千円	1年超	24,040千円	合計	30,595千円	支払リース料	6,240千円	減価償却費相当額	6,240千円	<p>同左</p> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>1年以内</td> <td>14,148千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>42,741千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>56,889千円</td> </tr> </table> <p>同左</p> <p>3. 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>11,673千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>11,673千円</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>同左</p> <p>(減損損失) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>				1年以内	14,148千円	1年超	42,741千円	合計	56,889千円	支払リース料	11,673千円	減価償却費相当額	11,673千円
1年以内	6,554千円																										
1年超	24,040千円																										
合計	30,595千円																										
支払リース料	6,240千円																										
減価償却費相当額	6,240千円																										
1年以内	14,148千円																										
1年超	42,741千円																										
合計	56,889千円																										
支払リース料	11,673千円																										
減価償却費相当額	11,673千円																										

(有価証券関係)

前事業年度 (平成19年9月30日)	当事業年度 (平成20年9月30日)
子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。	同左

( 税効果会計関係 )

前事業年度 (平成19年9月30日)	当事業年度 (平成20年9月30日)																																																				
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table border="0"> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td>47,539千円</td></tr> <tr><td>未払事業税・事業所税</td><td>1,796千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金損金算入限度超過額</td><td>6,338千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td>105,200千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>7,479千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td>168,355千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td>4,566千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td>163,789千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table border="0"> <tr><td>前払年金資産</td><td>50,316千円</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td>139,883千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td>68,334千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td>258,534千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債純額</td><td>94,745千円</td></tr> </table>	貸倒引当金損金算入限度超過額	47,539千円	未払事業税・事業所税	1,796千円	賞与引当金損金算入限度超過額	6,338千円	繰越欠損金	105,200千円	その他	7,479千円	繰延税金資産小計	168,355千円	評価性引当額	4,566千円	繰延税金資産合計	163,789千円	前払年金資産	50,316千円	固定資産圧縮積立金	139,883千円	その他有価証券評価差額金	68,334千円	繰延税金負債合計	258,534千円	繰延税金負債純額	94,745千円	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table border="0"> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td>42,868千円</td></tr> <tr><td>未払事業税・事業所税</td><td>2,112千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金損金算入限度超過額</td><td>7,912千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td>73,166千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>7,832千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td>133,892千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td>4,566千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td>129,326千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table border="0"> <tr><td>前払年金資産</td><td>53,265千円</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td>132,846千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td>22,525千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td>208,637千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債純額</td><td>79,310千円</td></tr> </table>	貸倒引当金損金算入限度超過額	42,868千円	未払事業税・事業所税	2,112千円	賞与引当金損金算入限度超過額	7,912千円	繰越欠損金	73,166千円	その他	7,832千円	繰延税金資産小計	133,892千円	評価性引当額	4,566千円	繰延税金資産合計	129,326千円	前払年金資産	53,265千円	固定資産圧縮積立金	132,846千円	その他有価証券評価差額金	22,525千円	繰延税金負債合計	208,637千円	繰延税金負債純額	79,310千円
貸倒引当金損金算入限度超過額	47,539千円																																																				
未払事業税・事業所税	1,796千円																																																				
賞与引当金損金算入限度超過額	6,338千円																																																				
繰越欠損金	105,200千円																																																				
その他	7,479千円																																																				
繰延税金資産小計	168,355千円																																																				
評価性引当額	4,566千円																																																				
繰延税金資産合計	163,789千円																																																				
前払年金資産	50,316千円																																																				
固定資産圧縮積立金	139,883千円																																																				
その他有価証券評価差額金	68,334千円																																																				
繰延税金負債合計	258,534千円																																																				
繰延税金負債純額	94,745千円																																																				
貸倒引当金損金算入限度超過額	42,868千円																																																				
未払事業税・事業所税	2,112千円																																																				
賞与引当金損金算入限度超過額	7,912千円																																																				
繰越欠損金	73,166千円																																																				
その他	7,832千円																																																				
繰延税金資産小計	133,892千円																																																				
評価性引当額	4,566千円																																																				
繰延税金資産合計	129,326千円																																																				
前払年金資産	53,265千円																																																				
固定資産圧縮積立金	132,846千円																																																				
その他有価証券評価差額金	22,525千円																																																				
繰延税金負債合計	208,637千円																																																				
繰延税金負債純額	79,310千円																																																				
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの当該差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table border="0"> <tr><td>法定実効税率</td><td>40.4%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td>5.4%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td>1.1%</td></tr> <tr><td>その他</td><td>1.1%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td>32.8%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.4%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	5.4%	住民税均等割	1.1%	その他	1.1%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	32.8%	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの当該差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table border="0"> <tr><td>法定実効税率</td><td>40.4%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td>4.8%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td>1.3%</td></tr> <tr><td>その他</td><td>0.1%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td>46.6%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.4%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	4.8%	住民税均等割	1.3%	その他	0.1%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.6%																												
法定実効税率	40.4%																																																				
(調整)																																																					
交際費等永久に損金に算入されない項目	5.4%																																																				
住民税均等割	1.1%																																																				
その他	1.1%																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	32.8%																																																				
法定実効税率	40.4%																																																				
(調整)																																																					
交際費等永久に損金に算入されない項目	4.8%																																																				
住民税均等割	1.3%																																																				
その他	0.1%																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.6%																																																				

( 1株当たり情報 )

前事業年度 (平成18年10月1日から平成19年9月30日まで)	当事業年度 (平成19年10月1日から平成20年9月30日まで)
1株当たり純資産額 155円 31銭	1株当たり純資産額 152円09銭
1株当たり当期純損失金額 5円 52銭	1株当たり当期純利益金額 3円59銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。	同左

(注) 算定上の基礎は、以下のとおりであります。

1. 1株当たり純資産額

	前事業年度 (平成19年9月30日)	当事業年度 (平成20年9月30日)
純資産の部の合計額(千円)	1,548,149	1,515,851
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	-	-
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	1,548,149	1,515,851
期末の普通株式の数(株)	9,967,810	9,966,519

2. 1株当たり当期純利益又は当期純損失( )金額



	前事業年度 (平成18年10月1日から 平成19年9月30日まで)	当事業年度 (平成19年10月1日から 平成20年9月30日まで)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益又は当期純損失( )(千円)	55,061	35,798
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失( )(千円)	55,061	35,798
期中平均株式数(株)	9,968,405	9,967,131

(重要な後発事象)

前事業年度 (平成18年10月1日から 平成19年9月30日まで)	当事業年度 (平成19年10月1日から 平成20年9月30日まで)				
<p>当社は、小麦粉原料の政府売渡制度の改定や国内需要の見通しを考慮し、日本製粉株式会社とより親密な関係を強化し業務の拡大を図るため10月24日付で業務提携契約を締結いたしました。業務提携の具体的内容は、基本合意を基に今後、双方にて検討して行くこととしております。又、日本製粉株式会社は、10月29日付で新たに当社株式1,100千株をこれまで筆頭株主でありました株式会社ヤマオカより取得し筆頭株主(取得後の所有株式数1,799千株、所有割合18.0%)となりました。</p>	<p>平成20年11月5日開催の取締役会において、日本製粉株式会社と業務提携を推進する上で更なる安全・安心を考慮し、生産の効率化を目指した生産設備投資計画を次のとおり決議いたしました。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1. 設備の内容 本社工場製粉生産設備</li> <li>2. 設備導入時期  <table style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>着工予定</td> <td>平成21年5月</td> </tr> <tr> <td>完成予定</td> <td>平成21年5月</td> </tr> </table> </li> <li>3. 投資予定額 約3億円</li> <li>4. 効果  <p>当該設備投資には、直接的な生産能力への影響はありませんが、より高度な安全基準に適合した生産とコストの低減が可能となり、業務提携と合わせ販路の拡大も見込んでおります。</p> </li> </ol>	着工予定	平成21年5月	完成予定	平成21年5月
着工予定	平成21年5月				
完成予定	平成21年5月				

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	その他有価証券	中央三井トラスト・ホールディングス(株)	117,070	64,388
		(株)ふくおかフィナンシャルグループ	161,716	61,290
		(株)ミレアホールディングス	16,111	60,255
		(株)西日本シティ銀行	176,004	45,057
		木徳神糧(株)	90,160	36,875
		博多港サイロ(株)	21,150	10,575
		日東富士製粉(株)	29,582	9,081
		(株)製粉会館	16,500	4,950
		日清食品ホールディングス(株)	941	3,538
		丸紅(株)	5,250	2,457
		その他 6 銘柄	18,366	4,536
計		652,850	303,004	

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	その他有価証券	中央三井信託銀行貸付信託受益証券	20,000	20,000
		日興クオンツアクティブジャパン	98	724
計		20,098	20,724	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	1,778,000	7,900	-	1,785,900	989,387	47,422	796,513
構築物	45,995	-	-	45,995	43,695	8	2,299
機械装置	2,282,576	31,880	-	2,314,456	1,802,668	52,315	511,787
車両運搬具	18,957	7,657	19	26,595	16,020	2,245	10,575
工具器具備品	145,480	4,480	-	149,960	135,894	2,768	14,066
土地	122,852	-	-	122,852	-	-	122,852
有形固定資産計	4,393,862	51,917	19	4,445,761	2,987,665	104,761	1,458,095
長期前払費用	-	4,550	3,033	1,516	-	-	1,516

(注) 1. 当期増加額のうち、主なものは次のとおりであります。

篩機 23,150千円 給袋機 4,880千円 殺卵機 3,850千円

2. 長期前払費用は、保険料の期間配分に係るものであり、減価償却とは性格が異なるので、償却累計額、当期償却額の算定には含めておりません。当期中の期間配分に係る金額は、当期減少額に記載しております。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	160,202	36,910	-	39,187	157,924
賞与引当金	15,689	19,586	15,689	-	19,586

(注) 貸倒引当金の当期減少額(その他)は、債権回収による取崩し572千円及び洗い替えによるもの 38,615千円でありま  
す。

(2) 【主な資産・負債及び収支の内容】

(1) 資産の部

現金及び預金

区 分	金 額(千円)
現金	6,220
預金	
当座預金	107,989
普通預金	5,014
定期預金	90,450
別段預金	435
郵便振替	146
小 計	204,035
計	210,256

受取手形

相手先別内訳

相 手 先	金 額(千円)
(株)三輪素麺大手	28,243
金納興業(株)	17,946
中屋物産(株)	14,033
(有)倉橋商店	7,856
(株)マル玄	6,113
その他(他計24件)	32,140
合 計	106,334

期日別内訳

期 日 別	金 額(千円)
平成20年10月	23,495
11月	26,645
12月	22,584
平成21年1月	7,876
2月	4,250
3月以降	21,482
合 計	106,334

売掛金

相 手 先	金 額(千円)
日清食品(株)	111,431
(株)大江商店	51,648
(有)興英商事	29,893
(株)吉良清商店	21,951
大阪食糧卸(株)	20,785
その他(他計188件)	307,604
計	543,315

売掛金の発生及び回収状況は下記の通りです。

区分	期首繰越 (千円)	当期発生 (千円)	当期回収 (千円)	当期末残高 (千円)	回収率(%)	滞留期間 (日)
	a	b	c	d	$\frac{c}{a+b} \times 100$	
平成19.10～ 平成20.9	549,759	4,137,814	4,144,258	543,315	88.4	48

(注) 1. 滞留期間  $\frac{a+d}{2} \div \frac{b}{12} \times 30$

商品

種 類	数 量(屯)	金 額(千円)
麺類	14,850	58,294
その他商品	-	66,460
計	14,850	124,755

(注) その他商品の数量は、多種類にわたり、数量表示が困難なため省略しております。

製品

種 類	数 量(屯)	金 額(千円)
小麦粉	3,105	299,003
ふすま	105	1,976
ミックス粉	71	3,864
計	3,281	304,843

原料

種 類	数 量(屯)	金 額(千円)
内麦	1,884	108,782
外麦	3,832	258,235
計	5,717	367,017

貯蔵品

種 類	金 額(千円)
段ボール等包装資材	16,318
紙及びポリ袋	6,097
計	22,415

(2) 負債の部  
支払手形  
相手先別内訳

相 手 先	金 額(千円)
丸紅(株)	13,295
(株)F U K K A	7,524
(有)エスケイパック	4,688
ユーピーアール(株)	2,256

相手先	金額(千円)
松谷化学工業(株)	2,127
その他(他計14件)	5,463
合計	35,356

期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成20年10月	17,302
11月	8,667
12月	6,248
平成21年1月	675
2月	1,336
3月以降	1,125
計	35,356

買掛金

相手先	金額(千円)
(株)マツウラ	19,293
島原天満手延素麺(協)	11,293
(株)マル玄	6,024
日清食品(株)	5,670
J A系島アグリ	5,525
その他(他計49件)	30,007
計	77,814

短期借入金

借入先	金額(千円)
(株)西日本シティ銀行	330,000
(株)山口銀行	300,000
中央三井信託銀行(株)	264,000
(株)福岡銀行	248,000
農林中央金庫	40,000
計	1,182,000

長期借入金

借入先	期末残高(千円)
中央三井信託銀行(株)	193,750 (88,000)
(株)福岡銀行	146,400 (52,200)
農林漁業金融公庫	125,800 (28,800)
(株)西日本シティ銀行	79,600 (38,400)

借 入 先	期 末 残 高(千円)
日本政策投資銀行	71,250 (15,000)
(株)十八銀行	33,812 (5,712)
計	650,612 (228,112)

(注) 1. 括弧内の数字(内数)は、1年以内に返済予定の金額で、貸借対照表では、流動負債(1年以内返済予定長期借入金)に記載しております。

2. 農林漁業金融公庫は、平成20年10月1日より(株)日本政策金融公庫と名称を変更しております。

3. 日本政策投資銀行は、平成20年10月1日より(株)日本政策投資銀行と名称を変更しております。

(3)【その他】

特記すべき事項はありません。

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	10月1日から9月30日まで
定時株主総会	12月中
基準日	9月30日
株券の種類	10,000株券 1,000株券 500株券 100株券 100株未満表示株券
剰余金の配当の基準日	9月30日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店
株主名簿管理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本店及び全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	1枚につき250円
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店
株主名簿管理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本店及び全国各支店
買取手数料	上場する証券取引所の1単元当たりの売買委託手数料額を買取った単元未満株式数で按分した額
公告掲載方法	電子公告制度とする。ただし、電子公告によることができない事故その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載します。(ホームページアドレス <a href="http://www.tofuku.co.jp/">http://www.tofuku.co.jp/</a> )
株主に対する特典	なし



## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

#### (1) 有価証券報告書及び添付書類

事業年度（第85期）（平成18年10月1日から平成19年9月30日まで）平成19年12月26日福岡財務支局長に提出。

#### (2) 半期報告書

事業年度（第86期中）（平成19年10月1日から平成20年3月31日まで）平成20年6月20日福岡財務支局長に提出。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

---

平成19年12月21日

---

東福製粉株式会社

取締役会 御中

---

監査法人 トーマツ

---

指定社員 業務執行社員	公認会計士	青野 弘 印
----------------	-------	--------

---

指定社員 業務執行社員	公認会計士	甲斐 祐二 印
----------------	-------	---------

---

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東福製粉株式会社の平成18年10月1日から平成19年9月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東福製粉株式会社及び連結子会社の平成19年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

( ) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

---

平成20年12月19日

---

東福製粉株式会社

取締役会 御中

---

監査法人 トーマツ

---

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 青野 弘 印

---

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 甲斐 祐二 印

---

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東福製粉株式会社の平成19年10月1日から平成20年9月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東福製粉株式会社及び連結子会社の平成20年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

( ) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

---

平成19年12月21日

---

東 福 製 粉 株 式 会 社  
取 締 役 会 御 中

---

監査法人 ト ー マ ツ

---

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 青 野 弘 印

---

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 甲 斐 祐 二 印

---

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東福製粉株式会社の平成18年10月1日から平成19年9月30日までの第85期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東福製粉株式会社の平成19年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

( ) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

---

平成20年12月19日

---

東福製粉株式会社

取締役会 御中

---

監査法人 トーマツ

---

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 青野 弘 印

---

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 甲斐 祐二 印

---

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東福製粉株式会社の平成19年10月1日から平成20年9月30日までの第86期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東福製粉株式会社の平成20年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

( ) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。